

# 板橋区

# 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『2025年(令和7年)の経営見通し』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和6年10~12月期 都内の中小企業の景況  
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は水面下のまま変化なく推移

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 4.4$  (前期 $\Delta 2.6$ )と水面下のまま変化なく推移した。業種別で見ると、卸売業、小売業において悪化傾向が強まり、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は水面下のまま変化なく推移した。一方、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、建設業・不動産業は今期並の良好感が続き、製造業・卸売業・小売業において水面下ながらわずかに改善が見られ、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-7.0	-8.9	-1.9	-6.3	2.6
卸 売 業	-4.7	-8.6	-3.9	-5.5	3.1
小 売 業	-10.6	-14.4	-3.8	-11.5	2.9
サービ業	-1.2	-2.1	-0.9	-1.0	1.1
建 設 業	12.0	11.7	-0.3	10.0	-1.7
不 動 産 業	7.1	8.1	1.0	6.9	-1.2
総 合	-2.6	-4.4	-1.8	-2.8	1.6

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況はわずかに悪化を強めた。売上額はやや伸び悩み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善が見られ、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。

<小売業>

業況はわずかに悪化した。売上額は水面下に落ち込み、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・収益もわずかに改善すると見ている。

<サービス業>

業況は水面下のまま変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は、1位が「人手不足」、2位は「売上の停滞・減少」と「人件費の増加」が同率となっている。重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高はわずかに増加傾向が一服し、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想しており、売上額・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

**製造業**  →  → 

業況は1.2ポイント増の1.2と前期並となった。売上額は8.9ポイント増の17.1と大きく増加幅が拡大し、収益は3.3ポイント増の11.2とやや増加幅が拡大した。資金繰りは2.6ポイント減の-7.0とやや窮屈感が強まった。来期の業況は3.3ポイント減の-2.1と悪化に転じる見込みである。

**小売業**  →  → 

業況は13.4ポイント減の-14.5と大きく低調感が強まった。売上額は16.0ポイント減の-6.8と増加から減少に転じ、収益は18.4ポイント減の-20.4と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは3.0ポイント増の-3.7とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は5.5ポイント増の-9.0と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

スポット君景気予報						
						
好調	← 普通		→		不調	

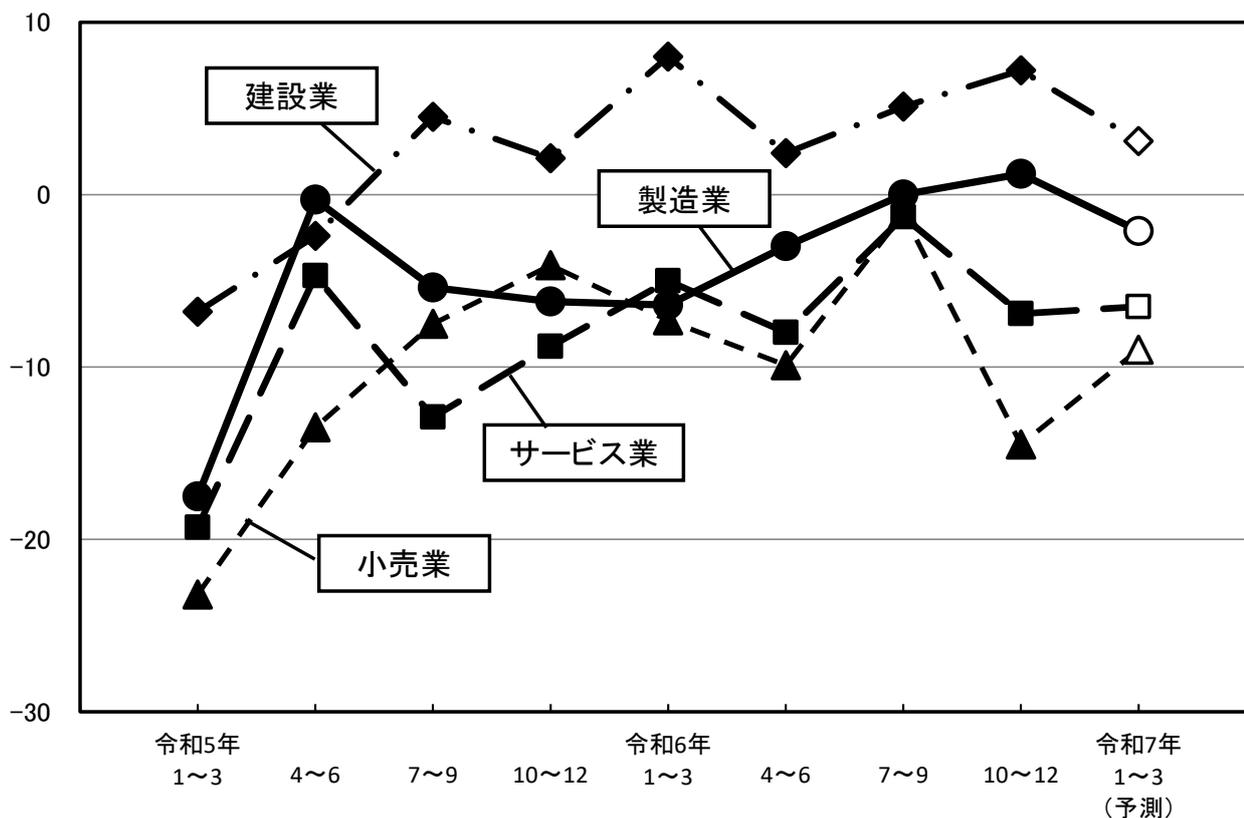
**サービス業**  →  → 

業況は5.6ポイント減の-6.9と大きく低調感が強まった。売上額は4.5ポイント増の6.7とやや増加幅が拡大し、収益は7.9ポイント減の-13.4と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは1.5ポイント減の-5.2とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.4ポイント増の-6.5と今期同様で推移する見通しである。

**建設業**  →  → 

業況は2.1ポイント増の7.2とやや好調感が強まった。売上額は2.4ポイント増の13.2とやや増加幅が拡大し、収益は8.1ポイント増の1.4と増加に転じた。資金繰りは3.2ポイント減の-4.6とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.1ポイント減の3.1とやや好調感が後退する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は 1.2 ポイント増の 1.2 と前期並となった。前年同期と比較すると、7.4 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 2.1 ポイント減の-9.4 とやや低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 2.5 ポイント増の 8.8 とやや好調感が強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は 9.2 ポイント増の-53.0 と大きく厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 8.9 ポイント増の 17.1 と大きく増加幅が拡大し、収益は 3.3 ポイント増の 11.2 とやや増加幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 20.6 ポイント上回り、収益は 17.7 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

## 価格動向

販売価格は 9.2 ポイント増の 29.5 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 5.5 ポイント減の 53.0 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 0.5 ポイント上回り、原材料価格は 8.1 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.6 ポイント減の-7.0 とやや窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は 2.2 ポイント増の 33.3%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 1.0 ポイント減の 14.3%となった。

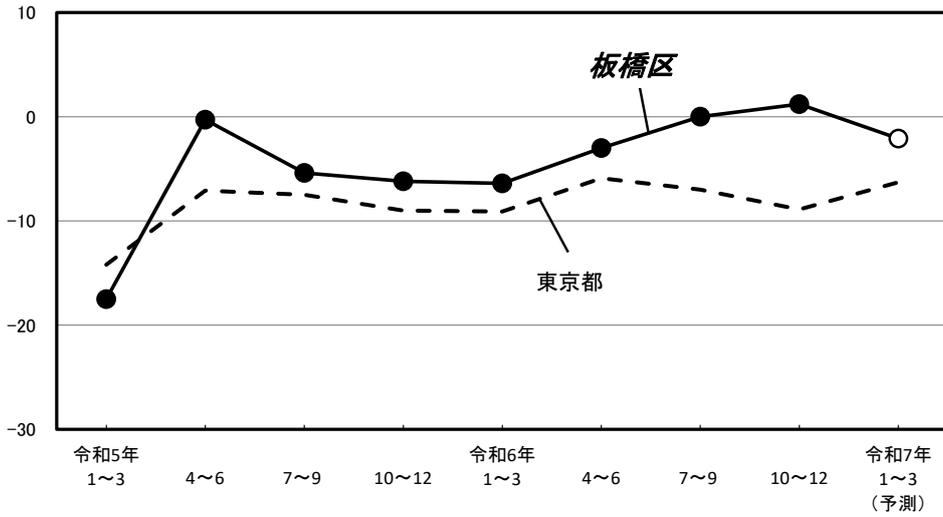
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 40.9%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 36.4%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 22.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 48.5%、第 2 位は「経費を節減する」が 45.5%、第 3 位は「人材を確保する」が 31.8%だった。

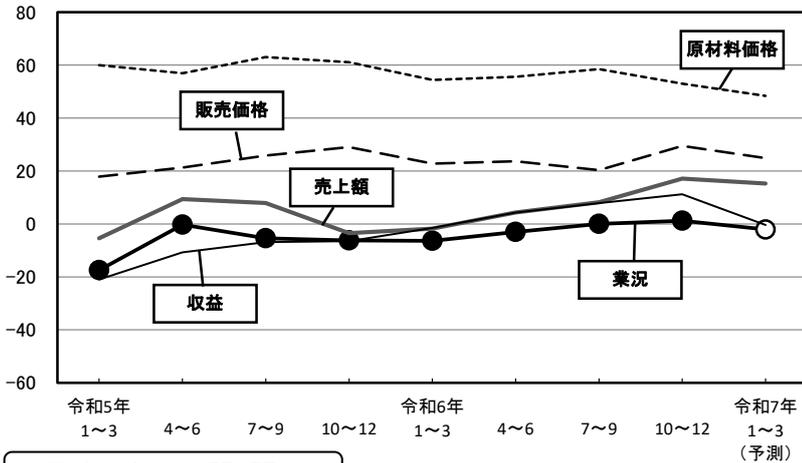
## 来期の見通し

来期については、業況は 3.3 ポイント減の-2.1 と悪化に転じる見込みである。売上額は 1.8 ポイント減の 15.3 とやや増加幅が縮小し、収益は 11.6 ポイント減の-0.4 と増加から減少に転じる見通しである。販売価格は 4.6 ポイント減の 24.9、原材料価格は 4.6 ポイント減の 48.4 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.2 ポイント減の-7.2 と今期同様で推移する見通しである。

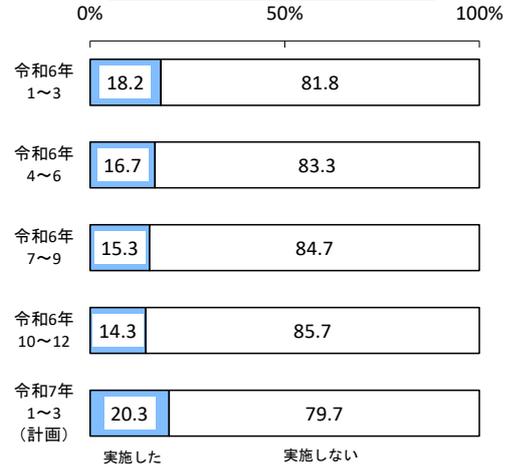
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 38.8 %	原材料高 35.8 %	原材料高 44.3 %	原材料高 40.9 %
第2位	原材料高 37.3 %	売上の停滞・減少 29.9 %	売上の停滞・減少 36.1 %	売上の停滞・減少 36.4 %
第3位	利幅の縮小 17.9 % 人手不足 17.9 %	利幅の縮小 20.9 %	仕入先からの値上げ要請 21.3 % 利幅の縮小 21.3 %	仕入先からの値上げ要請 22.7 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 13.4 % 仕入先からの値上げ要請 13.4 %	同業者間の競争の激化 14.9 %	人手不足 13.1 %	利幅の縮小 19.7 %
第5位	人件費の増加 11.9 %	人手不足 13.4 %	同業者間の競争の激化 11.5 %	人手不足 18.2 %

重点経営施策

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	経費を節減する 46.3 %	販路を広げる 49.3 %	販路を広げる 54.1 %	販路を広げる 48.5 %
第2位	販路を広げる 41.8 %	経費を節減する 38.8 %	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 45.5 %
第3位	人材を確保する 22.4 %	人材を確保する 22.4 %	人材を確保する 21.3 %	人材を確保する 31.8 %
第4位	新製品・技術を開発する 11.9 %	新製品・技術を開発する 14.9 %	新製品・技術を開発する 14.8 %	新製品・技術を開発する 12.1 %
第5位	機械化を推進する 10.4 % 情報力を強化する 10.4 % 提携先を見つける 10.4 %	情報力を強化する 9.0 %	情報力を強化する 11.5 %	機械化を推進する 10.6 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は2.1ポイント減の-9.4とやや低調感が強まった。売上額は25.1ポイント増の27.1と極端に増加幅が拡大し、収益は6.2ポイント減の-0.8と増加から減少に転じた。販売価格は37.0ポイント増の34.7と上昇に転じ、原材料価格は5.8ポイント増の50.2と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは10.8ポイント増の23.3と大きく容易さが増した。来期の業況は6.4ポイント減の-15.8と大きく低調感が強まる見込みである。

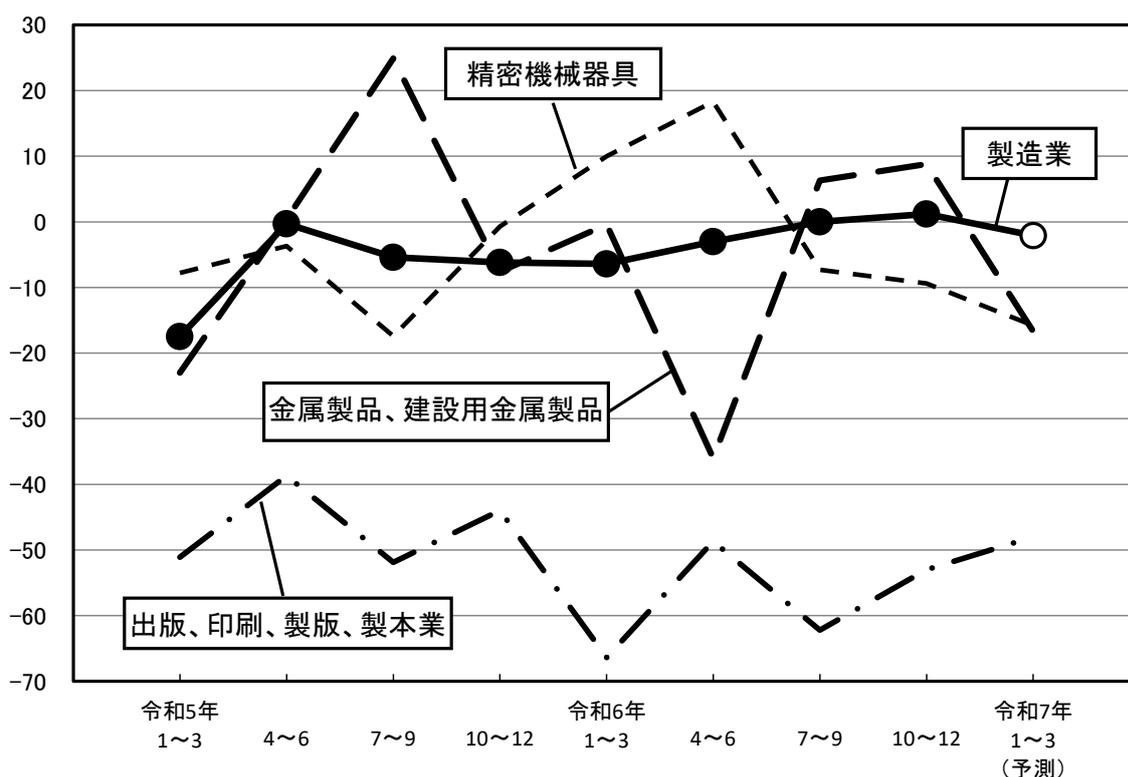
### 金属製品、建設用金属製品

業況は2.5ポイント増の8.8とやや好調感が強まった。売上額は24.0ポイント増の19.2と増加に転じ、収益は3.9ポイント増の-1.7とやや減少幅が縮小した。販売価格は2.7ポイント減の-2.5と上昇から下降に転じ、原材料価格は14.8ポイント減の21.7と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは9.6ポイント減の3.1と大きく容易さが縮小した。来期の業況は25.5ポイント減の-16.7と悪化に転じる見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は9.2ポイント増の-53.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は19.7ポイント増の-23.5、収益は27.9ポイント増の-22.9とともに極端に減少幅が縮小した。販売価格は13.0ポイント増の32.7、原材料価格は8.6ポイント増の83.3とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは10.5ポイント増の-39.5と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は5.0ポイント増の-48.0とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は 13.4 ポイント減の-14.5 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 10.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 8.0 ポイント増の-0.9 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 13.9 ポイント減の-2.9 と悪化に転じ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 10.5 ポイント減の-13.5 と大きく低調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は 16.0 ポイント減の-6.8 と増加から減少に転じ、収益は 18.4 ポイント減の-20.4 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 5.2 ポイント下回り、収益は 14.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都を大きく下回った。

## 価格・在庫動向

販売価格は 4.2 ポイント減の 29.2、仕入価格は 4.6 ポイント減の 50.7 とともにやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 1.5 ポイント下回り、仕入価格は 7.9 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都と同水準となり、仕入価格は区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.0 ポイント増の-3.7 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 4.6 ポイント増の 4.6 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 0.4 ポイント減の 17.0%、「設備投資を実施した」企業は 8.8 ポイント減の 4.2%となった。

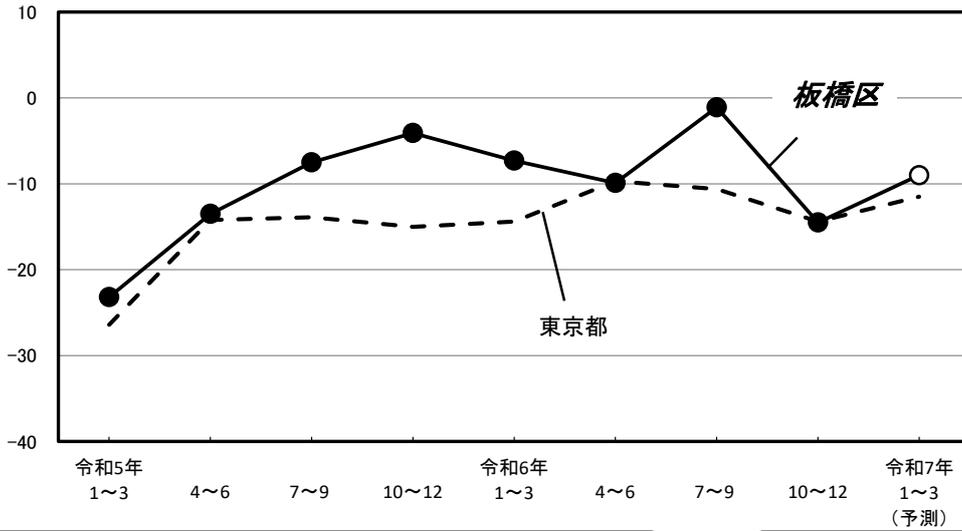
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 35.4%、第 2 位は「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」がともに 27.1%、第 3 位は「商店街の集客力の低下」が 20.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 43.8%、第 2 位は「売れ筋商品を取り扱う」が 18.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 14.6%だった。

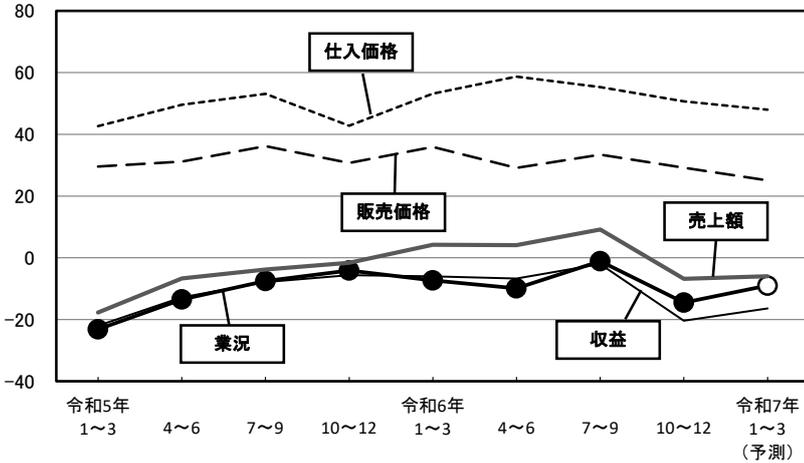
## 来期の見通し

来期については、業況は 5.5 ポイント増の-9.0 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 0.8 ポイント増の-6.0 と今期同様に推移し、収益は 4.0 ポイント増の-16.4 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 4.1 ポイント減の 25.1、仕入価格は 2.7 ポイント減の 48.0 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.0 ポイント減の-8.7 とやや窮屈感が強まる見通しである。

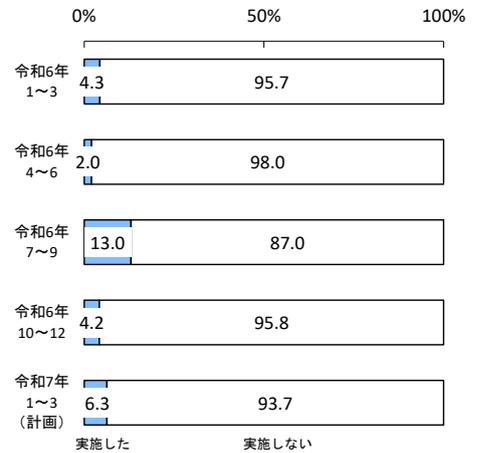
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 34.7 %	仕入先からの値上げ要請 28.6 %	売上の停滞・減少 34.8 %	売上の停滞・減少 35.4 %
第2位	利幅の縮小 24.5 %	売上の停滞・減少 24.5 %	利幅の縮小 26.1 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 % 利幅の縮小 27.1 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 20.4 %	利幅の縮小 22.4 %	仕入先からの値上げ要請 23.9 %	商店街の集客力の低下 20.8 %
第4位	商店街の集客力の低下 18.4 % 人手不足 18.4 %	人手不足 18.4 %	商店街の集客力の低下 19.6 %	人手不足 12.5 %
第5位	商圏人口の減少 12.2 %	商店街の集客力の低下 16.3 %	人手不足 17.4 %	大型店との競争の激化 10.4 %

重点経営施策

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	経費を節減する 32.7 %	経費を節減する 36.7 %	経費を節減する 41.3 %	経費を節減する 43.8 %
第2位	商店街事業を活性化させる 18.4 % 品揃えを改善する 18.4 %	人材を確保する 14.3 % 商店街事業を活性化させる 14.3 % 宣伝・広告を強化する 14.3 %	宣伝・広告を強化する 19.6 %	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %
第3位	人材を確保する 16.3 %	仕入先を開拓・選別する 12.2 % 品揃えを改善する 12.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.4 %	人材を確保する 14.6 %
第4位	宣伝・広告を強化する 14.3 %	売れ筋商品を取り扱う 10.2 %	品揃えを改善する 15.2 %	宣伝・広告を強化する 12.5 % 品揃えを改善する 12.5 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 12.2 %	機械化を推進する 6.1 %	商店街事業を活性化させる 13.0 %	商店街事業を活性化させる 10.4 %

## 業種別動向

### 飲食店

業況は8.0ポイント増の-0.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は16.7ポイント減の9.6と大きく増加幅が縮小し、収益は1.6ポイント減の-24.8とやや減少幅が拡大した。販売価格は16.4ポイント減の39.4、仕入価格は11.1ポイント減の60.3とともに大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは5.2ポイント増の0.9と容易となった。来期の業況は2.1ポイント減の-3.0とやや低調感が強まる見込みである。

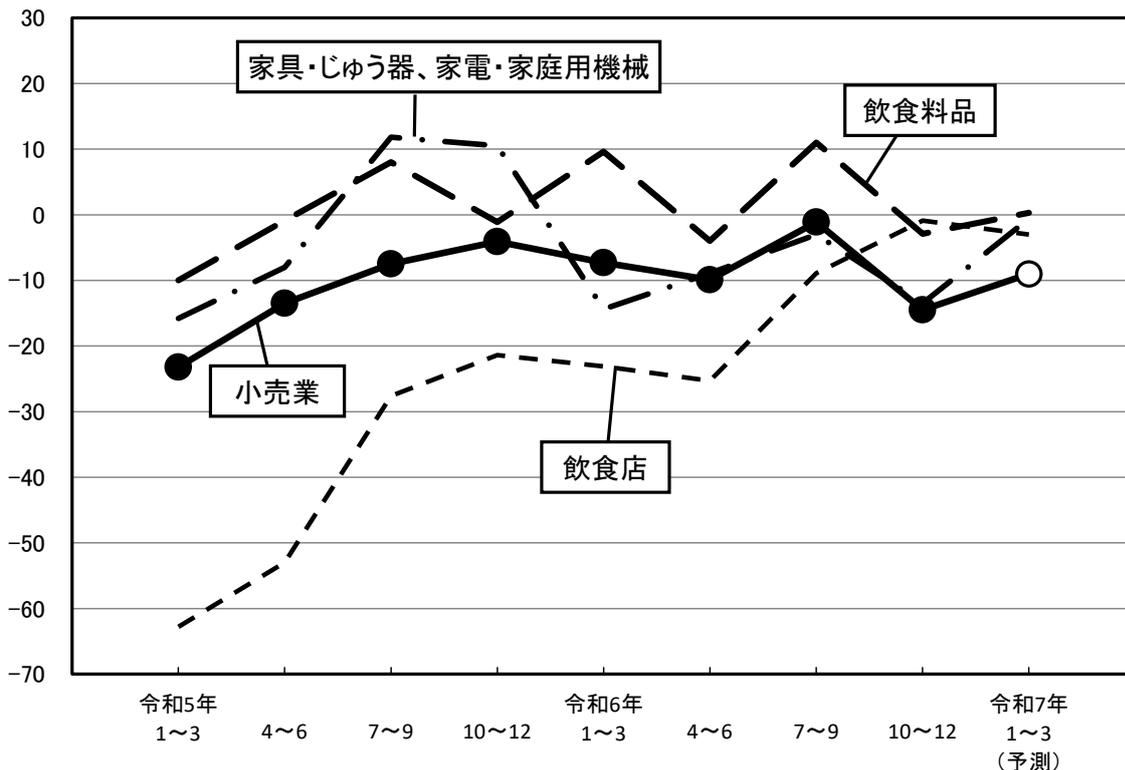
### 飲食料品

業況は13.9ポイント減の-2.9と悪化に転じた。売上額は17.1ポイント減の-2.0、収益は28.8ポイント減の-12.4とともに増加から減少に転じた。販売価格は2.6ポイント増の37.2とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は9.3ポイント増の60.2と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは10.2ポイント減の-1.1と厳しい状況に転じた。来期の業況は3.2ポイント増の0.3と好転する見込みである。

### 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は10.5ポイント減の-13.5と大きく低調感が強まった。売上額は0.4ポイント増の-14.6と前期並となり、収益は2.8ポイント増の-14.1とやや減少幅が縮小した。販売価格は1.3ポイント増の23.0と前期並となり、仕入価格は9.8ポイント減の37.6と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.9ポイント減の0.5と大きく容易さが縮小した。来期の業況は12.9ポイント増の-0.6と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は 5.6 ポイント減の-6.9 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 1.9 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 44.9 ポイント増の-55.1 と極端に厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 8.0 ポイント減の 1.2 と大きく好調感が後退し、「理容業・美容業」は 6.4 ポイント減の-23.9 と大きく低調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は 4.5 ポイント増の 6.7 とやや増加幅が拡大し、収益は 7.9 ポイント減の-13.4 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 1.5 ポイント上回り、収益は 7.1 ポイント下回った。全都と比較すると売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

料金価格は 1.7 ポイント減の 29.9 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 5.3 ポイント増の 53.0 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 7.2 ポイント上回り、材料価格は 4.4 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.5 ポイント減の-5.2 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 2.3 ポイント増の-2.5 とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 2.7 ポイント減の 12.2%、「設備投資を実施した」企業は 7.4 ポイント増の 24.4%となった。

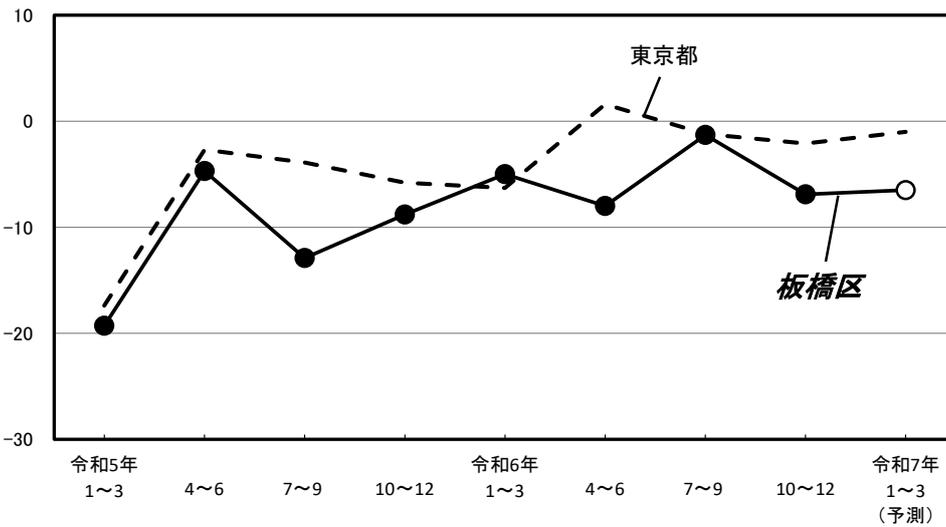
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 26.5%、第 2 位は「人手不足」が 24.5%、第 3 位は「材料価格の上昇」「利幅の縮小」がともに 18.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 34.7%、第 2 位は「販路を広げる」が 28.6%、第 3 位は「人材を確保する」が 24.5%だった。

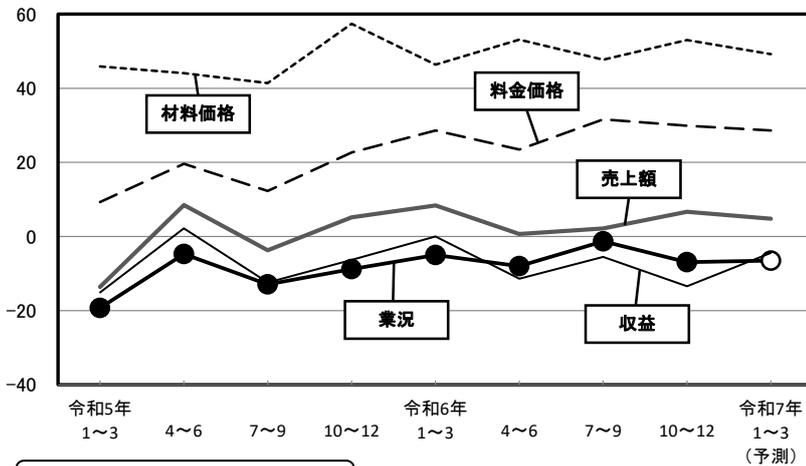
## 来期の見通し

来期については、業況は 0.4 ポイント増の-6.5 と今期同様に推移する見通しである。売上額は 1.9 ポイント減の 4.8 とやや増加幅が縮小し、収益は 9.0 ポイント増の-4.4 と大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 1.3 ポイント減の 28.6 と今期同様に推移し、材料価格は 3.8 ポイント減の 49.2 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント減の-6.4 と今期同様に推移する見通しである。

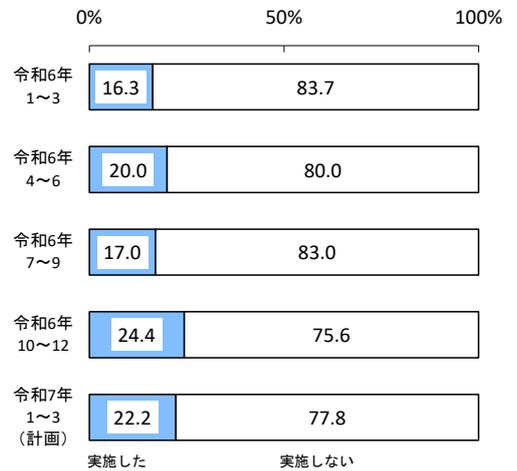
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
第1位	材料価格の上昇	34.0 %	売上の停滞・減少	28.0 %	人手不足	27.7 %	売上の停滞・減少	26.5 %
第2位	人手不足	24.0 %	人手不足	22.0 %	売上の停滞・減少	25.5 %	人手不足	24.5 %
第3位	利幅の縮小	22.0 %	材料価格の上昇	20.0 %	材料価格の上昇	23.4 %	材料価格の上昇	18.4 %
							利幅の縮小	18.4 %
第4位	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.0 %	利幅の縮小	21.3 %	人件費の増加	16.3 %
第5位	同業者間の競争の激化	14.0 %	利幅の縮小	16.0 %	同業者間の競争の激化	19.1 %	同業者間の競争の激化	12.2 %

重点経営施策

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
第1位	人材を確保する	34.0 %	経費を節減する	44.0 %	経費を節減する	40.4 %	経費を節減する	34.7 %
第2位	販路を広げる	30.0 %	人材を確保する	26.0 %	人材を確保する	31.9 %	販路を広げる	28.6 %
			販路を広げる	26.0 %				
第3位	経費を節減する	26.0 %	宣伝・広告を強化する	16.0 %	販路を広げる	27.7 %	人材を確保する	24.5 %
第4位	宣伝・広告を強化する	14.0 %	技術力を強化する	8.0 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	12.2 %
第5位	労働条件を改善する	8.0 %	店舗・設備を改装する	6.0 %	技術力を強化する	12.8 %	技術力を強化する	10.2 %
	新しい事業を始める	8.0 %						
	店舗・設備を改装する	8.0 %						
	技術力を強化する	8.0 %						

# 建設業

## 業況

業況は 2.1 ポイント増の 7.2 とやや好調感が強まった。前年同期と比較すると 5.1 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては「設備工事業」は 11.1 ポイント増の 34.5 と大きく好調感が強まり、「職別工事業」は 6.4 ポイント減の 10.9 と大きく好調感が後退し、「総合工事業」は 3.2 ポイント増の -9.7 とやや厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 2.4 ポイント増の 13.2 とやや増加幅が拡大し、収益は 8.1 ポイント増の 1.4 と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 2.6 ポイント下回り、収益は 1.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや下回った。

## 受注残・施工高

受注残は 4.2 ポイント増の 11.9 とやや増加幅が拡大し、施工高は 13.2 ポイント増の 19.9 と大きく増加幅が拡大した。

## 価格動向

請負価格は 0.3 ポイント減の 21.7 と前期並となり、材料価格は 3.5 ポイント減の 56.3 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 0.8 ポイント下回り、材料価格は 2.5 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく下回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.2 ポイント減の -4.6 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は増減なく -1.9 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 4.0 ポイント増の 28.1%、「設備投資を実施した」企業は 6.6 ポイント減の 17.5%となった。

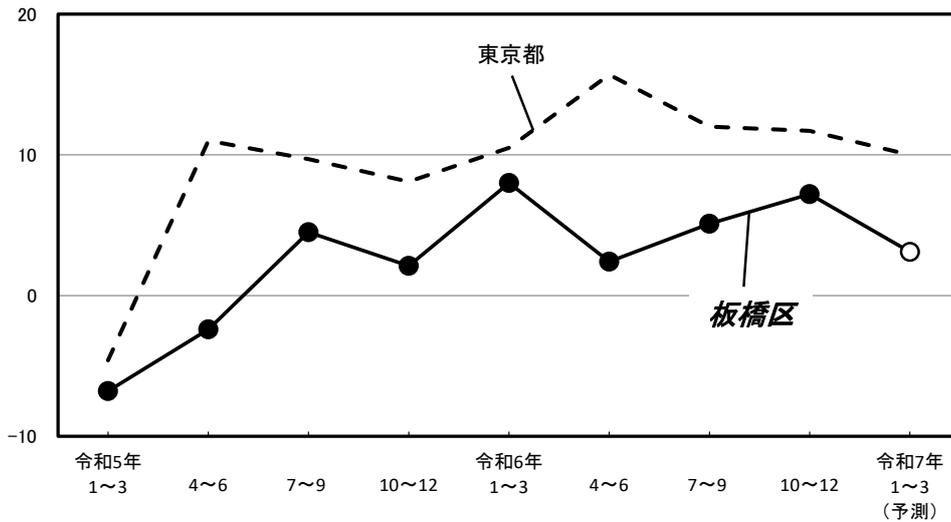
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 54.4%、第 2 位は「人手不足」が 43.9%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 24.6%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」「経費を節減する」がともに 47.4%、第 2 位は「販路を広げる」が 36.8%、第 3 位は「技術力を高める」が 17.5%だった。

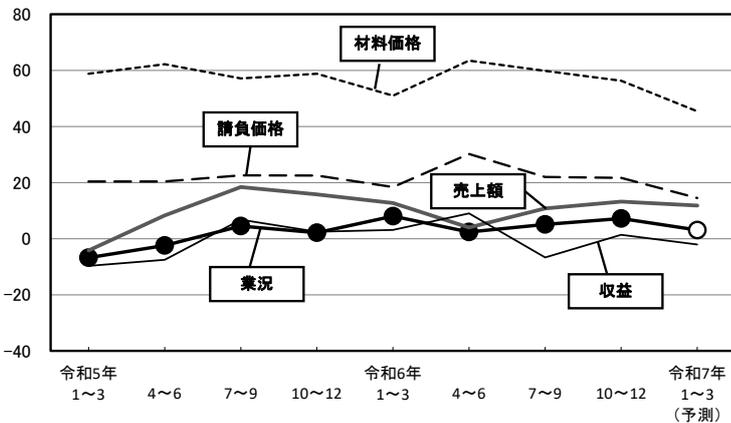
## 来期の見通し

来期については、業況は 4.1 ポイント減の 3.1 とやや好調感が後退する見通しである。売上額は 1.4 ポイント減の 11.8 と今期同様で推移し、受注残は 8.8 ポイント減の 3.1、施工高は 14.0 ポイント減の 5.9 とともに大きく増加幅が縮小し、収益は 3.5 ポイント減の -2.1 と増加から減少に転じる見込みである。請負価格は 7.2 ポイント減の 14.5、材料価格は 10.9 ポイント減の 45.4 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.9 ポイント減の -5.5 と今期同様で推移する見通しである。

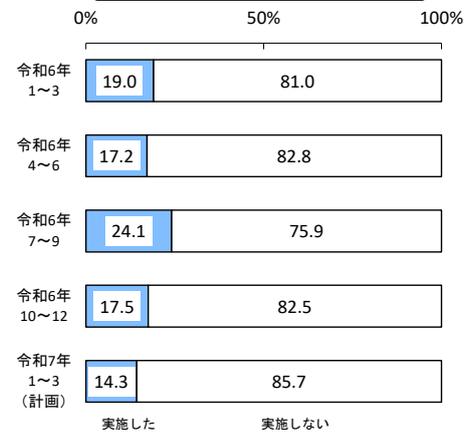
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	材料価格の上昇 52.5 %	材料価格の上昇 55.2 %	材料価格の上昇 51.9 %	材料価格の上昇 54.4 %
第2位	人手不足 39.0 %	人手不足 34.5 %	人手不足 40.7 %	人手不足 43.9 %
第3位	売上の停滞・減少 27.1 %	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 27.8 %	売上の停滞・減少 24.6 %
第4位	下請の確保難 16.9 %	利幅の縮小 19.0 %	人件費の増加 13.0 %	利幅の縮小 12.3 % 同業者間の競争の激化 12.3 %
第5位	利幅の縮小 11.9 %	下請の確保難 12.1 % 同業者間の競争の激化 12.1 %	下請の確保難 11.1 % 同業者間の競争の激化 11.1 %	下請の確保難 10.5 %

重点経営施策

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	経費を節減する 44.1 %	経費を節減する 44.8 %	人材を確保する 42.6 %	人材を確保する 47.4 % 経費を節減する 47.4 %
第2位	人材を確保する 37.3 %	人材を確保する 41.4 %	経費を節減する 37.0 %	販路を広げる 36.8 %
第3位	販路を広げる 35.6 %	販路を広げる 39.7 %	販路を広げる 35.2 %	技術力を高める 17.5 %
第4位	情報力を強化する 16.9 %	技術力を高める 13.8 %	情報力を強化する 22.2 %	情報力を強化する 10.5 %
第5位	技術力を高める 8.5 %	情報力を強化する 12.1 %	技術力を高める 20.4 %	教育訓練を強化する 3.5 % 不動産の有効活用を図る 3.5 %

## 全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024年7-9月期）と比較して、全国、東北、北陸、東海、近畿、中国、四国地区で上向いた。業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業、建設業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.4	-3	2	-17	-8	-2	-3	-9	1	1	-4	7	4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

## 日銀短観

### 【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	13	14	14	1	13	-1
非製造業	34	28	33	-1	28	-5
全産業	23	21	23	0	20	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	8	9	11	3	8	-3
非製造業	23	16	22	-1	15	-7
全産業	16	13	18	2	13	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	0	0	1	1	0	-1
非製造業	14	11	16	2	8	-8
全産業	8	6	10	2	6	-4
<b>全規模合計</b>						
製造業	5	6	8	3	5	-3
非製造業	20	15	20	0	14	-6
全産業	14	11	15	1	10	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2023年度	2024年度				
		上期	下期			
円/ドル	2024年9月調査	—	—	145.15	146.00	144.31
	2024年12月調査	—	—	146.88	147.61	146.15
円/ユーロ	2024年9月調査	—	—	157.07	157.79	156.35
	2024年12月調査	—	—	159.03	160.17	157.90

### 調査対象企業数

(2024年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,746社	5,258社	9,004社	99.4%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.2%
中堅企業	1,049社	1,518社	2,567社	99.5%
中小企業	1,781社	2,926社	4,707社	99.3%

<回答期間> 11月11日 ~ 12月2日

(注) 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		修正率	—	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.0
	国内	3.7	—	2.0	-0.2
	輸出	2.9	—	4.0	0.3
	非製造業	1.0	—	3.2	0.5
	全産業	2.0	—	3.0	0.3
中堅企業	製造業	2.2	—	3.5	-0.2
	非製造業	4.4	—	3.0	0.5
	全産業	3.7	—	3.1	0.3
中小企業	製造業	2.6	—	2.5	0.8
	非製造業	4.4	—	1.8	0.8
	全産業	4.0	—	1.9	0.8
全規模合計	製造業	3.0	—	2.8	0.1
	非製造業	3.0	—	2.7	0.6
	全産業	3.0	—	2.8	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-20	-20	0	-19	1
	うち素材業種	-24	-24	-25	-1	-24	1
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-18	-1	-17	1
	うち素材業種	-23	-23	-26	-3	-25	1
	加工業種	-13	-11	-13	0	-12	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18	17	17	-1	17	-1
	うち素材業種	20	17	17	-3	17	-3
	加工業種	17	15	15	-2	15	-2
	非製造業	18	17	17	-1	17	-1
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	23	22	22	-1	22	-1
	うち素材業種	23	22	22	-1	22	-1
	加工業種	15	14	14	-1	14	-1
	非製造業	15	14	14	-1	14	-1
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	32	29	0	34	5
	うち素材業種	28	29	26	-2	31	5
	加工業種	29	35	31	2	36	5
	非製造業	26	29	27	1	31	4
	製造業	57	56	58	1	58	0
	うち素材業種	49	48	50	1	51	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	加工業種	62	61	63	1	63	0
	非製造業	53	55	53	0	56	3

# 「東京都」の企業倒産動向について（2024年10～12月）

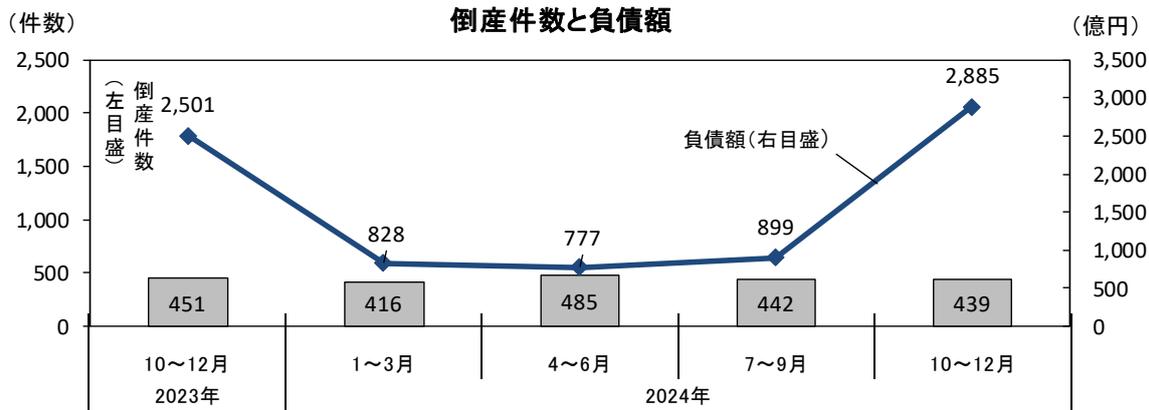
出典：(株) 東京商工リサーチ

## 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は439件、負債額合計は2,885億1,300万円となった。件数は前期比0.7%減、前年同期比2.7%減となった。負債額合計は前期比220.7%増、前年同期比15.4%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	451	442	439	-0.7%	-2.7%
負債額(単位:百万円)	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%



## 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	51	49	51	4.1%	0.0%
過小資本	4	3	8	166.7%	100.0%
他社倒産の余波	45	28	21	-25.0%	-53.3%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	49	41	53	29.3%	8.2%
販売不振	291	312	291	-6.7%	0.0%
売掛金等回収難	0	0	2	-	-
信用性低下	1	3	5	66.7%	400.0%
在庫状態悪化	0	2	0	-100.0%	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	10	3	7	133.3%	-30.0%
合計	451	442	439	-0.7%	-2.7%
負債額 (単位:百万円)	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	21,580	30,634	181,725	493.2%	742.1%
過小資本	1,477	778	3,396	336.5%	129.9%
他社倒産の余波	80,452	2,869	30,293	955.9%	-62.3%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	22,450	18,777	31,211	66.2%	39.0%
販売不振	123,126	35,149	28,558	-18.8%	-76.8%
売掛金等回収難	0	0	2,019	-	-
信用性低下	300	108	1,202	1013.0%	300.7%
在庫状態悪化	0	373	0	-100.0%	-
設備投資過大	0	64	90	40.6%	-
その他	722	1,199	10,019	735.6%	1287.7%
合計	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 10~12月	2024年 7~9月	2024年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	28	35	26	-25.7%	-7.1%
卸売業	59	70	68	-2.9%	15.3%
小売業	43	45	51	13.3%	18.6%
サービス業	115	102	109	6.9%	-5.2%
建設業	41	54	42	-22.2%	2.4%
不動産業	16	18	15	-16.7%	-6.3%
情報通信業・運輸業	69	70	61	-12.9%	-11.6%
宿泊業,飲食サービス業	52	30	36	20.0%	-30.8%
その他	28	18	31	72.2%	10.7%
合計	451	442	439	-0.7%	-2.7%
負債額 (単位:百万円)	2023年 10~12月	2024年 7~9月	2024年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	8,060	29,761	3,188	-89.3%	-60.4%
卸売業	5,083	13,018	18,320	40.7%	260.4%
小売業	16,354	2,053	88,348	4203.4%	440.2%
サービス業	149,320	13,096	36,214	176.5%	-75.7%
建設業	40,183	5,712	3,097	-45.8%	-92.3%
不動産業	12,757	6,827	7,549	10.6%	-40.8%
情報通信業・運輸業	5,457	5,859	7,909	35.0%	44.9%
宿泊業,飲食サービス業	8,944	10,829	5,676	-47.6%	-36.5%
その他	3,949	2,796	118,212	4127.9%	2893.5%
合計	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
エクシア合同会社	墨田区	融資・投資事業	85,000
(株)BALM	港区	中古自動車販売ほか	83,100
(株)ファーストコンサルティング	港区	まつ毛サロン経営ほか	11,900
(株)L&A Investment	港区	ファクタリング事業ほか	9,639
原ヘルス工業(株)	江東区	家庭用温浴器修理	8,700
(医)社団美実会	港区	医療脱毛クリニック経営	7,295
(株)ワンフォワード	中央区	遊技機器販売、コンサルティング	7,241
一般社団法人八桜会	港区	医療脱毛クリニック経営	5,175
(株)佐藤興産	中野区	不動産管理	4,000
(株)CSD	中野区	飲食店経営	3,776

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について（2024年10～12月）

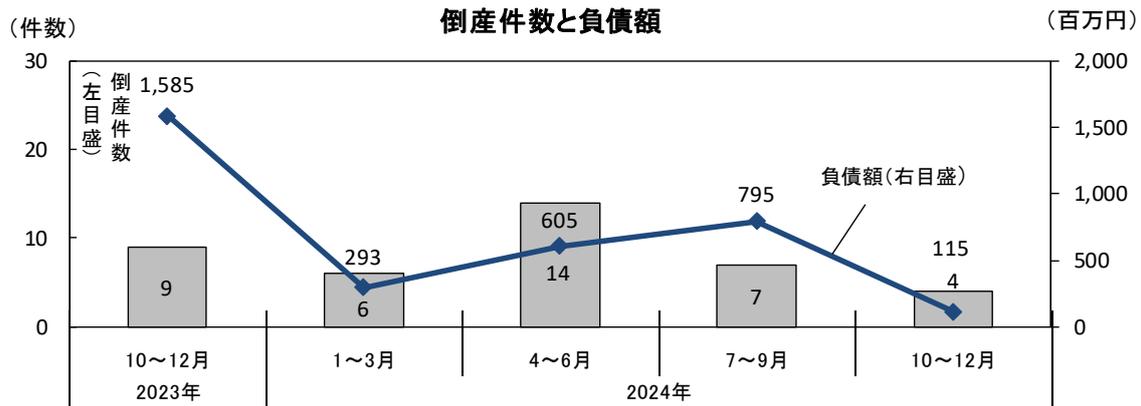
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は4件、負債額合計は1億1,500万円となった。件数は前期比42.9%減、前年同期比55.6%減となった。負債額合計は前期比85.5%減、前年同期比92.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	9	7	4	-42.9%	-55.6%
負債額(単位:百万円)	1,585	795	115	-85.5%	-92.7%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	1	1	0	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	1	2	100.0%	100.0%
販売不振	7	5	2	-60.0%	-71.4%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>9</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>-42.9%</b>	<b>-55.6%</b>

負債額 (単位:百万円)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	10	10	0	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1047	307	40	-87.0%	-96.2%
販売不振	528	478	75	-84.3%	-85.8%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>1,585</b>	<b>795</b>	<b>115</b>	<b>-85.5%</b>	<b>-92.7%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 10~12月	2024年 7~9月	2024年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
卸売業	1	0	0	-	-100.0%
小売業	0	0	0	-	-
サービス業	2	4	0	-100.0%	-100.0%
建設業	0	0	1	-	-
不動産業	0	1	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	1	0	1	-	0.0%
宿泊業,飲食サービス業	2	0	1	-	-50.0%
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	9	7	4	-42.9%	-55.6%
負債額 (単位:百万円)	2023年 10~12月	2024年 7~9月	2024年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1,277	545	20	-96.3%	-98.4%
卸売業	89	0	0	-	-100.0%
小売業	0	0	0	-	-
サービス業	120	50	0	-100.0%	-100.0%
建設業	0	0	21	-	-
不動産業	0	200	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	10	0	20	-	100.0%
宿泊業,飲食サービス業	40	0	54	-	35.0%
その他	49	0	0	-	-100.0%
合計	1,585	795	115	-85.5%	-92.7%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)F WEST	焼肉店ほか飲食店経営	54
(株)輝暎	防水工事	21
イーティングファイン(株)	食材配送業	20
(株)フoton	印刷物企画・制作ほか	20

## 「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2024年10～12月）

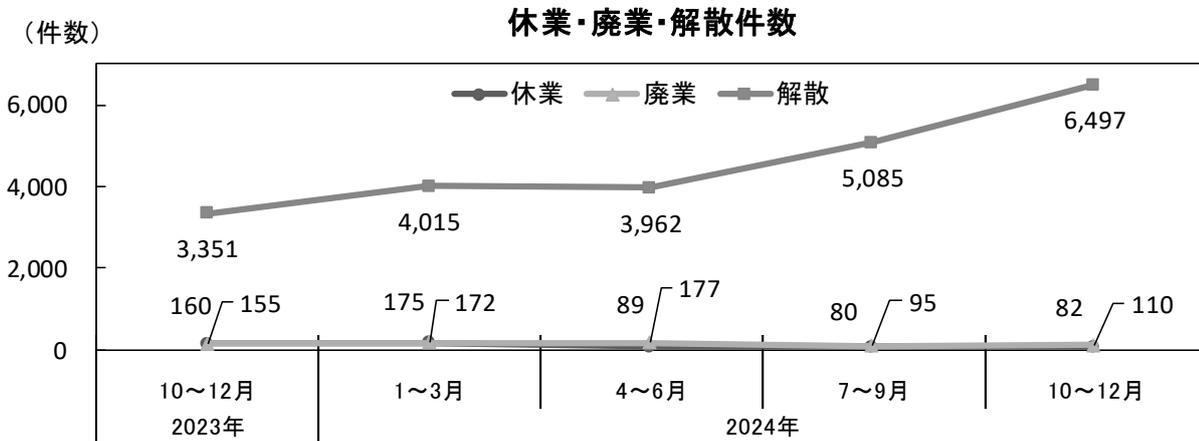
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

2024年10～12月の東京都内の休業は82件で前期比2.5%増、前年同期比48.8%減、廃業は110件で、前期比15.8%増、前年同期比29.0%減となった。解散は6,497件で、前期比27.8%増、前年同期比93.9%増となった。

### 2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	160	80	82	2.5%	-48.8%
廃業	155	95	110	15.8%	-29.0%
解散	3,351	5,085	6,497	27.8%	93.9%
合計	3,666	5,260	6,689	27.2%	82.5%



### 3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	348	544	744	36.8%	113.8%
卸売業	281	563	812	44.2%	189.0%
小売業	287	364	485	33.2%	69.0%
サービス業	924	1,341	1,580	17.8%	71.0%
建設業	294	330	495	50.0%	68.4%
不動産業	414	555	718	29.4%	73.4%
情報通信業・運輸業	509	697	878	26.0%	72.5%
宿泊業・飲食サービス業	148	221	311	40.7%	110.1%
その他	461	645	666	3.3%	44.5%
合計	3,666	5,260	6,689	27.2%	82.5%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

## 「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2024年10～12月）

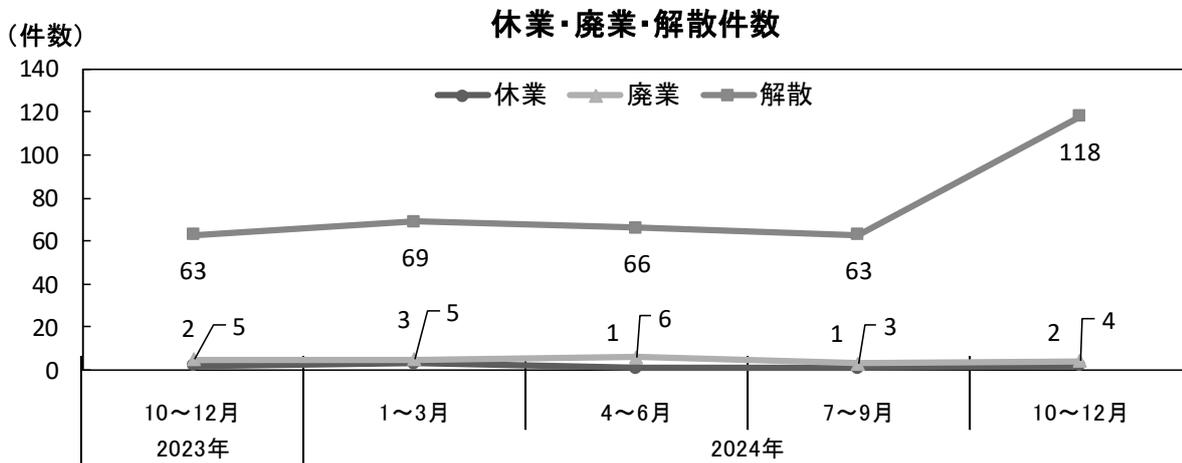
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

2024年10～12月の板橋区内の休業は2件で、前期比1件増、前年同期比増減なし、廃業は4件で、前期比1件増、前年同期比は1件減となった。解散は118件で、前期比は55件増、前年同期比55件増となった。

### 2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	2	1	2	100.0%	0.0%
廃業	5	3	4	33.3%	-20.0%
解散	63	63	118	87.3%	87.3%
合計	70	67	124	85.1%	77.1%



### 3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 10～12月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7	11	24	118.2%	242.9%
卸売業	6	8	24	200.0%	300.0%
小売業	10	7	7	0.0%	-30.0%
サービス業	19	19	21	10.5%	10.5%
建設業	15	8	15	87.5%	0.0%
不動産業	4	4	14	250.0%	250.0%
情報通信業・運輸業	4	5	10	100.0%	150.0%
宿泊業,飲食サービス業	1	2	6	200.0%	500.0%
その他	4	3	3	0.0%	-25.0%
合計	70	67	124	85.1%	77.1%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

# 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2024年7～9月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

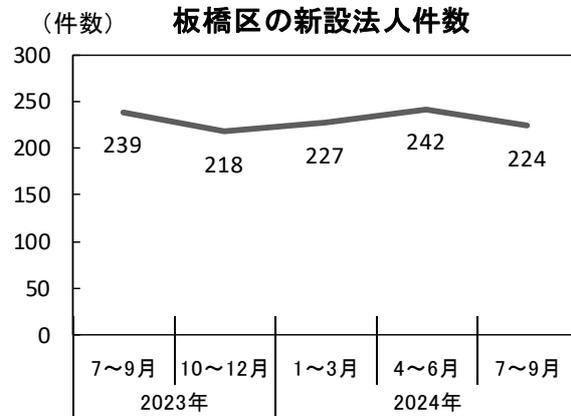
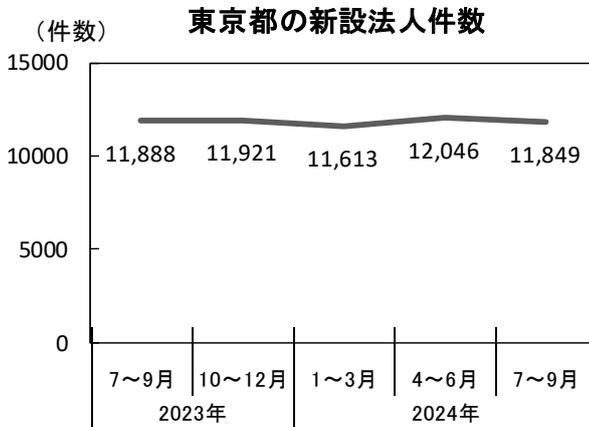
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

## 1. 概況

2024年7～9月の東京都内の新設は11,849件で、前期比1.6%減、前年同期比0.3%減となった。板橋区の新設は224件で、前期比7.4%減、前年同期比6.3%減となった。

## 2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	11,888	12,046	11,849	-1.6%	-0.3%
板橋区	239	242	224	-7.4%	-6.3%



## 3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年			
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
東京都全体	製造業	685	622	620	-0.3%	-9.5%
	卸売業	499	605	616	1.8%	23.4%
	小売業	880	892	809	-9.3%	-8.1%
	サービス業	3,888	4,186	3,949	-5.7%	1.6%
	建設業	506	483	410	-15.1%	-19.0%
	不動産業	1,236	1,220	1,274	4.4%	3.1%
	情報通信業・運輸業	2,113	2,030	1,934	-4.7%	-8.5%
	宿泊業・飲食サービス業	811	788	833	5.7%	2.7%
	その他	1,270	1,220	1,404	15.1%	10.6%
	合計	11,888	12,046	11,849	-1.6%	-0.3%
件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年			
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
板橋区	製造業	12	10	8	-20.0%	-33.3%
	卸売業	17	22	17	-22.7%	0.0%
	小売業	25	32	24	-25.0%	-4.0%
	サービス業	69	62	66	6.5%	-4.3%
	建設業	26	20	15	-25.0%	-42.3%
	不動産業	33	24	32	33.3%	-3.0%
	情報通信業・運輸業	27	38	24	-36.8%	-11.1%
	宿泊業・飲食サービス業	17	20	21	5.0%	23.5%
	その他	13	14	17	21.4%	30.8%
	合計	239	242	224	-7.4%	-6.3%

## 特別調査「2025年（令和7年）の経営見通し」

①2025年の日本の景気見通し	: 『悪い』が52.1%
②2025年の自社の業況（景気）見通し	: 「普通」が56.2%
③2025年の自社の売上額伸び率見通し	: 「変わらない」が48.7%
④自社の業況が上向く転換点の見通し	: 「すでに上向いている」が17.5%
⑤信用金庫業界に期待する脱炭素への取組 信用金庫業界の取組状況	: 「事例の紹介」が22.5% : 「知らない」が67.9%

### 問1. 2025年の日本の景気見通し

2025年の日本の景気見通しについては、全体では『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計：以下同じ）が8.3%、「普通」が39.6%、『悪い』（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計：以下同じ）が52.1%となり、『悪い』が5割を超えた。

業種別では、すべての業種で『悪い』が4割を超えて最も高く、小売業は6割で特に高くなった。

### 問2. 2025年の自社の業況（景気）見通し

2025年の自社の業況（景気）見通しについては、全体では、『良い』が12.1%、「普通」が56.2%、『悪い』が31.7%となり、「普通」が過半数を占めて高くなった。

業種別では、すべての業種で「普通」が5割から6割で最も高くなった。次いですべての業種で『悪い』が高く、小売業、建設業で3割、製造業、サービス業で2割を占めた。

### 問3. 2025年の自社の売上額伸び率見通し

2025年の自社の売上額伸び率見通しについては、全体では『増加』（「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計）が31.3%、「変わらない」が48.7%、『減少』（「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計）が20.1%であった。

業種別では、すべての業種で「変わらない」が4割から5割を占めて最多となった。次いで製造業、サービス業、建設業は『増加』、小売業は『減少』が高くなった。

### 問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が上向く転換点の見通しについては、全体では「すでに上向いている」が17.5%と最も高く、次いで「1年後」が14.8%、「2年後」が12.5%となった。『現在を含めて1年以内』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）に業況が上向くとする回答は38.8%であった。一方、「業況改善の見通しは立たない」は30.8%であった。

業種別では、製造業は「すでに上向いている」が2割、小売業、建設業は「1年後」が1割から2割、サービス業は「2年後」と「3年後」が同率1割で高い割合を占めた。なお、すべての業種で「業況改善の見通しは立たない」が最も高くなった。

### 問5. 信用金庫業界に期待する脱炭素への取組等

信用金庫業界に期待する脱炭素への取組について、全体では「事例の紹介」が22.5%と最も高く、次いで「行政からの支援内容の紹介」が20.2%、「設備導入支援」が16.4%となった。なお「特にない」は34.4%であった。

業種別では、すべての業種で「事例の紹介」が1割から2割で高くなり、製造業は「設備導入支援」も同率であった。

信用金庫業界の取組状況について、全体では「知っている」が29.0%、「知らない」が67.9%となった。

業種別では、すべての業種で「知らない」が高く、製造業、小売業は7割、サービス業、建設業は6割を占めた。

# 製造業

問1 2025年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	66	-	3.0	4.5	42.4	42.4	7.6	-
従業員規模	1人～4人	18	-	-	66.7	33.3	-	-
	5人～9人	11	-	-	27.3	54.5	18.2	-
	10人～19人	17	-	11.8	-	29.4	47.1	11.8
	20人～29人	9	-	-	33.3	22.2	44.4	-
	30人～39人	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	5	-	-	-	60.0	40.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	-	-	14.3	14.3	57.1	14.3
	大メーカー	23	-	-	4.3	47.8	43.5	4.3
	中小メーカー	26	-	-	3.8	42.3	42.3	11.5
	中間業者	5	-	20.0	-	60.0	20.0	-
	小売業者	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-
業況	良い	19	-	10.5	15.8	31.6	36.8	5.3
	普通	32	-	-	-	56.3	34.4	9.4
	悪い	15	-	-	-	26.7	66.7	6.7

問2 2025年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	66	-	6.1	7.6	59.1	24.2	3.0	-
従業員規模	1人～4人	18	-	-	5.6	77.8	16.7	-
	5人～9人	11	-	-	9.1	54.5	27.3	9.1
	10人～19人	17	-	11.8	5.9	52.9	23.5	5.9
	20人～29人	9	-	-	11.1	22.2	33.3	33.3
	30人～39人	5	-	-	-	60.0	40.0	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	5	-	-	-	80.0	20.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	-	14.3	-	57.1	28.6	-
	大メーカー	23	-	4.3	4.3	56.5	34.8	-
	中小メーカー	26	-	-	11.5	65.4	15.4	7.7
	中間業者	5	-	20.0	-	60.0	20.0	-
	小売業者	4	-	25.0	-	50.0	25.0	-
業況	良い	19	-	21.1	26.3	42.1	10.5	-
	普通	32	-	-	-	84.4	12.5	3.1
	悪い	15	-	-	-	26.7	66.7	6.7

問3 2025年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
製造業	66	-	3.0	6.1	25.8	51.5	9.1	3.0	1.5
従業員規模	1人～4人	18	-	-	5.6	22.2	50.0	16.7	5.6
	5人～9人	11	-	-	9.1	-	81.8	-	9.1
	10人～19人	17	-	5.9	5.9	29.4	41.2	11.8	5.9
	20人～29人	9	-	11.1	-	55.6	33.3	-	-
	30人～39人	5	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	-	14.3	-	28.6	42.9	14.3	-
	大メーカー	23	-	-	4.3	34.8	56.5	4.3	-
	中小メーカー	26	-	-	3.8	23.1	57.7	3.8	7.7
	中間業者	5	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-
	小売業者	4	-	-	50.0	-	50.0	-	-
業況	良い	19	-	10.5	15.8	36.8	31.6	5.3	-
	普通	32	-	-	-	28.1	59.4	6.3	6.3
	悪い	15	-	-	6.7	6.7	60.0	20.0	6.7

問4 自社の業況が上向き転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	立派な改善の見通しはない	
製造業	66	27.3	7.6	10.6	12.1	7.6	6.1	28.8	
従業員規模	1人～4人	18	11.1	-	-	16.7	5.6	11.1	55.6
	5人～9人	11	36.4	9.1	-	-	27.3	9.1	18.2
	10人～19人	17	35.3	11.8	17.6	11.8	5.9	-	17.6
	20人～29人	9	33.3	-	22.2	22.2	-	-	22.2
	30人～39人	5	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	5	20.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	28.6	-	14.3	28.6	-	14.3	14.3
	大メーカー	23	26.1	13.0	17.4	8.7	4.3	-	30.4
	中小メーカー	26	26.9	-	3.8	15.4	11.5	7.7	34.6
	中間業者	5	-	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0
	小売業者	4	75.0	-	-	-	-	-	25.0
業況	良い	19	52.6	15.8	15.8	5.3	5.3	-	5.3
	普通	32	21.9	3.1	9.4	18.8	9.4	12.5	25.0
	悪い	15	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-	66.7

問5 信用金庫業界に期待する脱炭素への取組等

	回答数	信用金庫業界に期待する脱炭素への取組							信用金庫業界の取組状況			
		事例の紹介	行政からの支援内容の紹介	CO2排出量の算出	省エネ診断	削減計画の策定	設備導入支援	サステナブルファイナン	特にな	知っている	知らない	
製造業	65	21.5	18.5	-	3.1	3.1	21.5	4.6	27.7	26.2	70.8	
従業員規模	1人～4人	18	27.8	22.2	-	-	5.6	16.7	-	27.8	22.2	72.2
	5人～9人	10	10.0	40.0	-	-	-	20.0	10.0	20.0	20.0	80.0
	10人～19人	17	29.4	11.8	-	-	5.9	17.6	-	35.3	11.8	82.4
	20人～29人	9	22.2	11.1	-	11.1	-	33.3	11.1	11.1	44.4	55.6
	30人～39人	5	20.0	-	-	-	-	40.0	-	40.0	40.0	60.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	50人～99人	5	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-	40.0	60.0	40.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	42.9	-	-	-	-	42.9	-	14.3	14.3	85.7
	大メーカー	23	34.8	21.7	-	4.3	8.7	4.3	8.7	17.4	34.8	65.2
	中小メーカー	25	8.0	20.0	-	4.0	-	28.0	-	40.0	24.0	72.0
	中間業者	5	20.0	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0	40.0
	小売業者	4	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	100.0
業況	良い	19	21.1	15.8	-	-	5.3	21.1	10.5	26.3	26.3	73.7
	普通	32	25.0	25.0	-	3.1	3.1	25.0	-	18.8	21.9	75.0
	悪い	14	14.3	7.1	-	7.1	-	14.3	7.1	50.0	35.7	57.1

# 小売業

問1 2025年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
小売業	48	-	-	4.2	31.3	43.8	18.8	2.1	
従業員規模	1人~4人	36	-	-	2.8	27.8	44.4	22.2	2.8
	5人~9人	7	-	-	14.3	57.1	28.6	-	-
	10人~19人	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	18	-	-	11.1	16.7	44.4	27.8	-
	住宅地隣接商店街	11	-	-	-	27.3	45.5	27.3	-
	団地内商店街 その他	4 13	- -	- -	- -	75.0 30.8	25.0 53.8	- 7.7	- 7.7
業況	良い	7	-	-	-	28.6	57.1	14.3	-
	普通	28	-	-	-	3.6	35.7	42.9	17.9
	悪い	13	-	-	-	7.7	23.1	38.5	23.1

問2 2025年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
小売業	48	-	-	10.4	50.0	27.1	10.4	2.1	
従業員規模	1人~4人	36	-	-	8.3	47.2	27.8	13.9	2.8
	5人~9人	7	-	-	28.6	57.1	14.3	-	-
	10人~19人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	18	-	-	22.2	38.9	22.2	16.7	-
	住宅地隣接商店街	11	-	-	9.1	54.5	27.3	9.1	-
	団地内商店街 その他	4 13	- -	- -	- -	100.0 46.2	- 46.2	- 7.7	- 7.7
業況	良い	7	-	-	28.6	57.1	14.3	-	-
	普通	28	-	-	3.6	57.1	32.1	3.6	3.6
	悪い	13	-	-	15.4	30.8	23.1	30.8	-

問3 2025年の自社の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%以上の増加	10%以上の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%以上の減少	30%以上の減少
小売業	48	-	-	4.2	18.8	52.1	14.6	6.3	-
従業員規模	1人~4人	36	-	-	2.8	16.7	55.6	11.1	8.3
	5人~9人	7	-	-	14.3	42.9	28.6	14.3	-
	10人~19人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	18	-	-	5.6	22.2	50.0	16.7	-
	住宅地隣接商店街	11	-	-	-	36.4	45.5	-	18.2
	団地内商店街 その他	4 13	- -	- -	- -	25.0 61.5	75.0 30.8	- 7.7	- -
業況	良い	7	-	-	57.1	28.6	14.3	-	-
	普通	28	-	-	7.1	14.3	64.3	7.1	3.6
	悪い	13	-	-	7.7	38.5	30.8	15.4	-

問4 自社の業況が向上く転換点の見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
小売業	47	10.6	4.3	14.9	8.5	8.5	10.6	42.6	
従業員規模	1人~4人	36	8.3	2.8	13.9	11.1	11.1	8.3	44.4
	5人~9人	7	28.6	-	28.6	-	-	14.3	28.6
	10人~19人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	18	5.6	5.6	16.7	16.7	11.1	5.6	38.9
	住宅地隣接商店街	11	27.3	-	27.3	-	-	-	45.5
	団地内商店街 その他	4 12	- -	- 8.3	- -	25.0 8.3	25.0 8.3	25.0 25.0	50.0 50.0
業況	良い	7	57.1	-	14.3	-	-	14.3	14.3
	普通	28	3.6	-	14.3	14.3	7.1	14.3	46.4
	悪い	12	-	16.7	16.7	-	16.7	-	50.0

問5 信用金庫業界に期待する脱炭素への取組等

	回答数	信用金庫業界に期待する脱炭素への取組							信用金庫業界の取組状況			
		事例の紹介	行政からの支援内容の紹介	CO2排出量の算出	省エネ診断	削減計画の策定	設備導入支援	サステナブルファイナンス	特にな	知っている	知らない	
小売業	47	25.5	23.4	2.1	2.1	-	10.6	2.1	34.0	27.7	72.3	
従業員規模	1人~4人	36	25.0	19.4	2.8	-	-	11.1	2.8	38.9	25.0	75.0
	5人~9人	7	14.3	42.9	-	14.3	-	-	-	28.6	28.6	71.4
	10人~19人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	18	16.7	16.7	5.6	-	-	22.2	5.6	33.3	11.1	88.9
	住宅地隣接商店街	11	27.3	45.5	-	-	-	-	-	27.3	27.3	72.7
	団地内商店街 その他	4 12	25.0 33.3	25.0 16.7	-	25.0	-	-	-	25.0 41.7	25.0 41.7	75.0 58.3
業況	良い	7	42.9	42.9	-	-	-	14.3	-	-	42.9	57.1
	普通	28	25.0	14.3	-	3.6	-	14.3	-	42.9	17.9	82.1
	悪い	12	16.7	33.3	8.3	-	-	-	8.3	33.3	41.7	58.3

# サービス業

問1 2025年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	2.0	4.1	44.9	32.7	16.3	-
従業員規模								
1人~4人	28	-	-	-	42.9	35.7	21.4	-
5人~9人	3	-	-	-	-	66.7	33.3	-
10人~19人	8	-	-	-	62.5	37.5	-	-
20人~29人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	7	-	14.3	-	42.9	42.9	-	-
普通	34	-	-	5.9	52.9	29.4	11.8	-
悪い	8	-	-	-	12.5	37.5	50.0	-

問2 2025年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	49	-	-	12.2	63.3	20.4	4.1	-
従業員規模								
1人~4人	28	-	-	3.6	71.4	21.4	3.6	-
5人~9人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
10人~19人	8	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-
20人~29人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
30人~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
100人~199人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	7	-	-	42.9	28.6	28.6	-	-
普通	34	-	-	8.8	76.5	14.7	-	-
悪い	8	-	-	-	37.5	37.5	25.0	-

問3 2025年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	49	-	-	2.0	28.6	49.0	14.3	6.1	-	-
従業員規模										
1人~4人	28	-	-	-	17.9	60.7	14.3	7.1	-	-
5人~9人	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-
10人~19人	8	-	-	-	37.5	37.5	25.0	-	-	-
20人~29人	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	7	-	-	14.3	71.4	14.3	-	-	-	-
普通	34	-	-	-	23.5	58.8	14.7	2.9	-	-
悪い	8	-	-	-	12.5	37.5	25.0	25.0	-	-

問4 自社の業況が上向き転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
サービス業	48	10.4	8.3	8.3	12.5	12.5	6.3	41.7
従業員規模								
1人~4人	28	3.6	-	7.1	14.3	10.7	10.7	53.6
5人~9人	3	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
10人~19人	7	28.6	14.3	-	14.3	14.3	-	28.6
20人~29人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	7	14.3	28.6	28.6	-	28.6	-	-
普通	33	12.1	3.0	6.1	15.2	9.1	9.1	45.5
悪い	8	-	12.5	-	12.5	12.5	-	62.5

問5 信用金庫業界に期待する脱炭素への取組等

	回答数	信用金庫業界に期待する脱炭素への取組							信用金庫業界の取組状況		
		事例の紹介	行政からの支援内容の紹介	CO2排出量の算出	省エネ診断	削減計画の策定	設備導入支援	サステナブルファイナンス	特にない	知っている	知らない
サービス業	48	14.6	12.5	-	4.2	2.1	12.5	2.1	52.1	29.2	68.8
従業員規模											
1人~4人	28	10.7	3.6	-	3.6	-	17.9	-	64.3	21.4	78.6
5人~9人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	66.7
10人~19人	7	28.6	42.9	-	-	-	14.3	14.3	57.1	28.6	-
20人~29人	3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	33.3	66.7
30人~39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
50人~99人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	50.0
100人~199人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	7	14.3	28.6	-	14.3	-	-	-	42.9	42.9	42.9
普通	33	12.1	12.1	-	3.0	3.0	15.2	3.0	51.5	27.3	72.7
悪い	8	25.0	-	-	-	-	12.5	-	62.5	25.0	75.0

# 建設業

問1 2025年の日本の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
建設業	57	-	1.8	10.5	40.4	31.6	14.0	1.8	
従業員規模	1人~4人	25	-	4.0	8.0	36.0	36.0	12.0	4.0
	5人~9人	10	-	-	-	40.0	30.0	30.0	-
	10人~19人	12	-	-	25.0	41.7	25.0	8.3	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	40人~49人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	官公庁	9	-	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2	-
	大企業	12	-	-	8.3	41.7	25.0	16.7	8.3
	中小企業	24	-	-	8.3	37.5	37.5	16.7	-
	個人	10	-	-	10.0	50.0	40.0	-	-
業況	良い	13	-	7.7	23.1	23.1	38.5	7.7	-
	普通	35	-	-	5.7	54.3	28.6	8.6	2.9
	悪い	9	-	-	11.1	11.1	33.3	44.4	-

問2 2025年の自社の業況(景気)見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
建設業	57	-	1.8	12.3	50.9	28.1	7.0	-	
従業員規模	1人~4人	25	-	4.0	8.0	40.0	32.0	16.0	-
	5人~9人	10	-	-	10.0	50.0	40.0	-	-
	10人~19人	12	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	官公庁	9	-	-	11.1	44.4	33.3	11.1	-
	大企業	12	-	-	33.3	50.0	16.7	-	-
	中小企業	24	-	-	4.2	58.3	33.3	4.2	-
	個人	10	-	-	-	50.0	30.0	20.0	-
業況	良い	13	-	7.7	23.1	53.8	15.4	-	-
	普通	35	-	-	11.4	60.0	25.7	2.9	-
	悪い	9	-	-	-	11.1	55.6	33.3	-

問3 2025年の自社の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~9%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	57	-	3.5	8.8	21.1	42.1	17.5	7.0	-	-
従業員規模	1人~4人	25	-	4.0	12.0	16.0	40.0	24.0	4.0	-
	5人~9人	10	-	-	-	20.0	50.0	20.0	10.0	-
	10人~19人	12	-	-	8.3	50.0	33.3	-	8.3	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	40人~49人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	官公庁	9	-	-	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	-
	大企業	12	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3
	中小企業	24	-	-	4.2	16.7	50.0	20.8	8.3	-
	個人	10	-	-	-	20.0	50.0	30.0	-	-
業況	良い	13	-	7.7	23.1	15.4	46.2	-	7.7	-
	普通	35	-	2.9	5.7	22.9	48.6	17.1	2.9	-
	悪い	9	-	-	-	22.2	11.1	44.4	22.2	-

問4 自社の業況が上向き転換点の見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	立況改善の見通しは	
建設業	57	17.5	8.8	21.1	12.3	8.8	8.8	22.8	
従業員規模	1人~4人	25	16.0	8.0	12.0	8.0	8.0	12.0	36.0
	5人~9人	10	10.0	-	40.0	-	30.0	-	20.0
	10人~19人	12	16.7	16.7	8.3	41.7	-	-	16.7
	20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	40人~49人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	50人~99人	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	9	22.2	-	11.1	33.3	22.2	-	11.1
	大企業	12	25.0	16.7	33.3	-	-	8.3	16.7
	中小企業	24	12.5	8.3	29.2	12.5	4.2	8.3	25.0
	個人	10	10.0	-	-	10.0	20.0	20.0	40.0
業況	良い	13	46.2	7.7	30.8	-	7.7	-	7.7
	普通	35	11.4	11.4	20.0	17.1	8.6	14.3	17.1
	悪い	9	-	-	11.1	11.1	11.1	-	66.7

問5 信用金庫業界に期待する脱炭素への取組等

	回答数	信用金庫業界に期待する脱炭素への取組							信用金庫業界の取組状況			
		事例の紹介	行政からの支援内容の紹介	CO2排出量の算出	省エネ診断	削減計画の策定	設備導入支援	サステナブルファイナンス	特にない	知っている	知らない	
建設業	57	28.1	24.6	-	-	-	21.1	-	26.3	33.3	64.9	
従業員規模	1人~4人	25	28.0	24.0	-	-	-	20.0	-	28.0	32.0	68.0
	5人~9人	10	10.0	20.0	-	-	-	30.0	-	40.0	30.0	60.0
	10人~19人	12	41.7	25.0	-	-	-	16.7	-	16.7	50.0	50.0
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0
	40人~49人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0
	50人~99人	4	25.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	75.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
形態・立地	官公庁	9	33.3	22.2	-	-	-	-	-	44.4	44.4	55.6
	大企業	12	33.3	25.0	-	-	-	25.0	-	16.7	33.3	66.7
	中小企業	24	37.5	20.8	-	-	-	25.0	-	16.7	37.5	58.3
	個人	10	-	30.0	-	-	-	20.0	-	50.0	20.0	80.0
業況	良い	13	38.5	15.4	-	-	-	30.8	-	15.4	38.5	53.8
	普通	35	25.7	25.7	-	-	-	20.0	-	28.6	34.3	65.7
	悪い	9	22.2	33.3	-	-	-	11.1	-	33.3	22.2	77.8

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和6年10～12月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	1	-9	-53	-16	9	-9	-9	0
売上額	17	-2	-24	-2	19	-5	27	1
受注残	9	-4	-19	-5	12	-7	17	0
収益	11	-7	-23	-9	-2	-9	-1	-3
販売価格	30	22	33	17	-3	20	35	27
原材料価格	53	45	83	40	22	41	50	48
原材料在庫	6	4	-5	4	1	1	10	4
資金繰り	-7	-9	-40	-10	3	-5	23	-2
雇用								
残業時間	9	1	25	2	17	3	0	5
人手	-21	-14	-33	-13	-17	-13	0	-20
同期比								
売上額	33	4	8	6	17	0	38	-2
収益	17	-5	-17	-4	0	-8	-13	-10
経営上の問題点								
① 原材料高	41	39	33	33	17	36	25	36
② 売上の停滞・減少	36	35	58	42	17	33	63	34
③ 仕入先からの値上げ要請	23	12	8	10	17	10	25	11
④ 利幅の縮小	20	16	42	21	17	15	25	17
⑤ 人手不足	18	18	17	12	17	18	13	26
重点経営施策								
① 販路を広げる	49	54	67	62	67	54	25	53
② 経費を節減する	46	44	42	47	50	44	50	44
③ 人材を確保する	32	19	17	12	67	18	38	23
④ 新製品・技術を開発する	12	9	8	11	-	7	13	11
⑤ 機械化を推進する	11	9	8	9	-	10	-	13
借入の難易度	0	-3	-27	-10	17	3	57	9

### 【来期の景況見通し】

業況	-2	-6	-48	-15	-17	-8	-16	6
売上額	15	-1	-4	-4	4	-1	18	4
受注残	3	-3	-24	-6	12	-2	-6	-1
収益	0	-6	-33	-12	-2	-8	-14	-8
販売価格	25	19	23	15	-4	16	24	23
原材料価格	48	39	72	34	35	38	49	42
原材料在庫	3	2	-9	1	1	2	10	2
資金繰り	-7	-8	-40	-13	2	-5	23	-2
雇用								
残業時間	-5	0	0	-1	0	-1	-13	4
人手	-20	-14	-25	-13	-17	-13	0	-20

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【令和6年10~12月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-15	-14	-14	-18	-3	-13	-1	-10
売上額	-7	-5	-15	-12	-2	-1	10	3
収益	-20	-14	-14	-18	-12	-12	-25	-11
販売価格	29	28	23	21	37	36	39	32
仕入価格	51	42	38	39	60	48	60	54
在庫	3	1	2	2	1	-1	-2	4
資金繰り	-4	-11	1	-10	-1	-10	1	-15
雇用								
残業時間	6	-1	13	1	0	0	17	0
人手	-21	-13	-38	-13	-5	-14	-33	-18
同期比								
売上額	4	3	0	-7	11	6	50	17
収益	-10	-9	0	-12	-5	-9	17	-3
販売価格	29	33	25	29	37	38	67	39
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	35	32	38	26	37	29	50	37
② 仕入先からの値上げ要請	27	22	13	18	37	24	33	35
③ 利幅の縮小	27	19	38	16	16	21	33	24
④ 商店街の集客力の低下	21	13	13	11	37	14	17	13
⑤ 人手不足	13	14	25	10	5	13	17	25
重点経営施策								
① 経費を節減する	44	46	63	42	32	46	33	57
② 売れ筋商品を取り扱う	19	14	13	12	32	17	-	8
③ 人材を確保する	15	10	25	10	11	11	17	22
④ 宣伝・広告を強化する	13	22	-	23	11	20	17	24
⑤ 品揃えを改善する	13	25	-	22	16	26	-	16
借入の難易度	5	-6	14	-3	6	-6	-20	-13

### 【来期の景況見通し】

業況	-9	-12	-1	-14	0	-9	-3	-8
売上額	-6	-2	-10	-8	-9	1	17	3
収益	-16	-10	-10	-15	-12	-9	-15	-11
販売価格	25	23	18	16	37	30	41	26
仕入価格	48	37	26	36	60	42	85	46
在庫	0	0	1	2	-5	-1	1	3
資金繰り	-9	-10	-13	-9	-1	-8	5	-16
雇用								
残業時間	6	0	13	-1	0	0	17	2
人手	-17	-12	-38	-13	-11	-13	-17	-18

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和6年10～12月期】

建設業【令和6年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-7	-2
売上額		7	5
収益		-13	-3
料金価格		30	23
材料価格		53	40
資金繰り		-5	-8
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-19	-27
同期比	売上額	16	14
	収益	-12	2
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	27	26
	② 人手不足	25	30
	③ 材料価格の上昇	18	24
	④ 利幅の縮小	18	15
	⑤ 人件費の増加	16	26
重点経営施策	① 経費を節減する	35	40
	② 販路を広げる	29	36
	③ 人材を確保する	25	29
	④ 宣伝・広告を強化する	12	18
	⑤ 技術力を強化する	10	12
借入の難易度		-3	-4

【来期の景況見通し】

業況		-7	-1
売上額		5	5
収益		-4	-3
料金価格		29	20
材料価格		49	36
資金繰り		-6	-7
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-19	-27

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		7	12
売上額		13	16
受注残		12	13
施工高		20	18
収益		1	4
請負価格		22	27
材料価格		56	54
在庫		1	1
資金繰り		-5	-3
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-37	-35
同期比	売上額	19	21
	収益	-4	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	54	52
	② 人手不足	44	43
	③ 売上の停滞・減少	25	17
	④ 利幅の縮小	12	14
	⑤ 同業者間の競争の激化	12	16
重点経営施策	① 人材を確保する	47	45
	② 経費を節減する	47	41
	③ 販路を広げる	37	39
	④ 技術力を高める	18	19
	⑤ 情報力を強化する	11	12
借入の難易度		-2	3

【来期の景況見通し】

業況		3	10
売上額		12	12
受注残		3	9
施工高		6	13
収益		-2	3
請負価格		15	22
材料価格		45	47
在庫		-3	0
資金繰り		-6	-3
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-39	-36

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和6年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良 い	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1	23.3	24.2	28.8	20.0		25.8
	普 通	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7	53.4	51.6	48.5	53.3		51.5
	悪 い	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2	23.3	24.2	22.7	26.7		22.7
	D・I	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5	-4.5	-3.1	0.0	0.0	6.1	-6.7		3.1
	修 正 値	<b>-17.5</b>	<b>-13.4</b>	<b>-0.3</b>	<b>-17.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-2.9</b>	<b>-6.2</b>	<b>0.8</b>	<b>-6.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-3.0</b>	<b>-5.5</b>	<b>0.0</b>	<b>2.8</b>	<b>1.2</b>	<b>-4.5</b>	<b>1.2</b>	<b>-2.1</b>
	傾 向 値	-16.5		-13.8		-10.9		-8.7		-6.3		-5.0		-4.5		-2.4			
売上額	増 加	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4	24.6	22.4	39.4	24.6		33.3
	変 ら ず	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2	60.6	56.7	47.0	59.0		54.6
	減 少	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4	14.8	20.9	13.6	16.4		12.1
	D・I	-4.1	-5.9	5.8	-5.5	7.3	1.5	-1.5	5.9	0.0	-2.9	1.5	0.0	9.8	1.5	25.8	8.2		21.2
	修 正 値	<b>-5.4</b>	<b>-7.4</b>	<b>9.4</b>	<b>-8.2</b>	<b>7.9</b>	<b>4.7</b>	<b>-3.5</b>	<b>6.9</b>	<b>-1.8</b>	<b>-4.7</b>	<b>4.3</b>	<b>-1.5</b>	<b>8.2</b>	<b>2.4</b>	<b>17.1</b>	<b>6.6</b>	<b>8.9</b>	<b>15.3</b>
	傾 向 値	-5.4		-2.8		0.3		1.7		2.4		2.4		2.1		5.9			
受注残	増 加	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4	23.0	22.4	28.8	19.7		22.7
	変 ら ず	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7	60.6	56.7	56.0	62.3		60.6
	減 少	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9	16.4	20.9	15.2	18.0		16.7
	D・I	-6.9	-2.9	1.4	-5.5	4.4	2.8	-1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5	6.6	1.5	13.6	1.7		6.0
	修 正 値	<b>-7.0</b>	<b>-2.4</b>	<b>5.0</b>	<b>-9.1</b>	<b>3.8</b>	<b>5.5</b>	<b>-3.8</b>	<b>3.8</b>	<b>-0.9</b>	<b>2.0</b>	<b>9.4</b>	<b>1.3</b>	<b>4.8</b>	<b>2.5</b>	<b>8.5</b>	<b>0.7</b>	<b>3.7</b>	<b>3.4</b>
	傾 向 値	-2.8		-2.3		-1.4		-0.8		0.2		1.9		2.9		5.1			
収益	増 加	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4	24.6	19.4	34.8	19.7		27.3
	変 ら ず	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2	59.0	58.2	51.6	60.6		51.5
	減 少	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4	16.4	22.4	13.6	19.7		21.2
	D・I	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4	3.0	-9.0	8.2	-3.0	21.2	0.0		6.1
	修 正 値	<b>-21.0</b>	<b>-10.9</b>	<b>-10.7</b>	<b>-16.1</b>	<b>-6.9</b>	<b>-6.9</b>	<b>-6.5</b>	<b>-3.7</b>	<b>-1.5</b>	<b>-7.4</b>	<b>4.3</b>	<b>-5.9</b>	<b>7.9</b>	<b>-2.0</b>	<b>11.2</b>	<b>-2.6</b>	<b>3.3</b>	<b>-0.4</b>
	傾 向 値	-15.8		-16.3		-15.5		-13.3		-9.1		-4.5		-0.4		4.7			
価格動向	販 売 価 格	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4	22.9	22.4	33.4	27.9		28.8
	” 修 正 値	<b>17.9</b>	<b>18.5</b>	<b>21.3</b>	<b>22.1</b>	<b>25.8</b>	<b>24.0</b>	<b>29.0</b>	<b>18.5</b>	<b>22.8</b>	<b>24.5</b>	<b>23.7</b>	<b>20.0</b>	<b>20.3</b>	<b>21.3</b>	<b>29.5</b>	<b>25.3</b>	<b>9.2</b>	<b>24.9</b>
	” 傾 向 値	15.4		18.2		20.8		24.1		26.4		26.9		26.2		25.7			
	原 材 料 価 格	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7	62.3	52.2	56.2	57.4		53.1
	” 修 正 値	<b>60.0</b>	<b>52.0</b>	<b>56.9</b>	<b>56.7</b>	<b>63.0</b>	<b>56.9</b>	<b>61.1</b>	<b>60.0</b>	<b>54.4</b>	<b>54.3</b>	<b>55.6</b>	<b>50.1</b>	<b>58.5</b>	<b>50.2</b>	<b>53.0</b>	<b>55.8</b>	<b>-5.5</b>	<b>48.4</b>
	” 傾 向 値	61.6		63.8		63.9		64.4		63.7		62.2		61.3		59.8			
在庫 金繰り・ 繰り	原材料在庫数 量	-1.3	-10.3	1.5	1.4	1.4	-4.2	3.0	-3.0	4.5	0.0	6.0	4.5	11.5	4.5	4.6	6.6		3.0
	” 修 正 値	<b>-3.1</b>	<b>-11.0</b>	<b>2.5</b>	<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>-1.8</b>	<b>3.8</b>	<b>-3.3</b>	<b>2.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>6.7</b>	<b>2.9</b>	<b>9.6</b>	<b>5.8</b>	<b>6.1</b>	<b>6.4</b>	<b>-3.5</b>	<b>2.8</b>
	資 金 繰 り	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2		-4.6
	” 修 正 値	<b>-13.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-7.5</b>	<b>-16.5</b>	<b>-12.7</b>	<b>-6.3</b>	<b>-5.8</b>	<b>-12.1</b>	<b>-4.9</b>	<b>-7.5</b>	<b>-1.0</b>	<b>-2.3</b>	<b>-4.4</b>	<b>-4.4</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.3</b>	<b>-2.6</b>	<b>-7.2</b>
前年 同期比	売 上 額	0.0		8.6		5.9		1.4		11.9		0.0		18.1		33.3			
	収 益	-28.8		-11.5		-11.7		-1.4		-4.5		-16.4		-1.6		16.6			
雇 用	残 業 時 間	2.8	-2.9	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5	1.5	4.6	1.6	1.5	9.1	-1.7		-4.6
	人 手	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7		-19.7
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2	31.1	21.2	33.3	21.7		32.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8	68.9	78.8	66.7	78.3		67.7
	借 入 難 易 度	-8.7		-1.5		6.2		4.7		6.3		1.5		3.6		0.0			
有効回答事業所数		73		70		68		68		67		67		61		66			

項 目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5	0.0	-1.7		0.0	
	実施した・予定あり	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0	15.3	10.9	14.3	20.7		20.3	
	事業用土地・建物	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5	22.2	28.6	33.3	16.7		15.4	
	機械・設備の新・増設	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1	44.4	57.1	55.6	33.3		61.5	
	投資内容 機械・設備の更改	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5	33.3	42.9	33.3	50.0		30.8	
	事務機器	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4	33.3	14.3	22.2	8.3		15.4	
	車両	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-	11.1	-	11.1	25.0		7.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-		15.4
	実施しない・予定なし	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0	84.7	89.1	85.7	79.3		79.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.1		35.7		35.3		41.2		38.8		29.9		36.1		36.4			
人手不足		16.4		10.0		14.7		11.8		17.9		13.4		13.1		18.2				
大手企業との競争の激化		4.1		4.3		5.9		4.4		6.0		3.0		3.3		4.5				
同業者間の競争の激化		15.1		11.4		14.7		16.2		9.0		14.9		11.5		15.2				
親企業による選別の強化		1.4		1.4		2.9		1.5		1.5		1.5		-		1.5				
輸入製品との競争の激化		1.4		1.4		4.4		2.9		3.0		3.0		1.6		1.5				
合理化の不足		2.7		1.4		4.4		4.4		4.5		-		-		-				
利幅の縮小		17.8		22.9		25.0		17.6		17.9		20.9		21.3		19.7				
原材料高		50.7		47.1		38.2		35.3		37.3		35.8		44.3		40.9				
販売納入先からの値下げ要請		4.1		2.9		2.9		4.4		3.0		4.5		1.6		4.5				
仕入先からの値上げ要請		12.3		14.3		10.3		11.8		13.4		11.9		21.3		22.7				
人件費の増加		8.2		7.1		7.4		8.8		11.9		6.0		9.8		16.7				
人件費以外の経費の増加		-		4.3		1.5		1.5		1.5		1.5		1.6		3.0				
工場・機械の狭小・老朽化		8.2		14.3		11.8		16.2		13.4		11.9		6.6		1.5				
生産能力の不足		4.1		2.9		4.4		1.5		3.0		4.5		3.3		3.0				
下請の確保難		6.8		4.3		2.9		-		-		1.5		3.3		1.5				
代金回収の悪化		-		-		-		-		1.5		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		1.6		-				
地場産業の衰退		1.4		-		-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		1.4		-		-		-		-		-		1.5					
その他	4.1		2.9		1.5		4.4		4.5		4.5		-		1.5					
問題なし	2.7		8.6		5.9		8.8		6.0		11.9		8.2		6.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	38.4		44.3		42.6		45.6		41.8		49.3		54.1		48.5				
	経費を節減する	57.5		45.7		64.7		45.6		46.3		38.8		50.8		45.5				
	情報力を強化する	8.2		11.4		10.3		16.2		10.4		9.0		11.5		9.1				
	新製品・技術を開発する	19.2		14.3		13.2		13.2		11.9		14.9		14.8		12.1				
	不採算部門を整理・縮小する	2.7		2.9		1.5		4.4		4.5		1.5		3.3		3.0				
	提携先を見つける	2.7		7.1		7.4		7.4		10.4		7.5		9.8		7.6				
	機械化を推進する	5.5		7.1		4.4		4.4		10.4		7.5		6.6		10.6				
	人材を確保する	19.2		24.3		23.5		17.6		22.4		22.4		21.3		31.8				
	パート化を図る	1.4		1.4		-		1.5		1.5		-		1.6		-				
	教育訓練を強化する	6.8		4.3		2.9		2.9		4.5		1.5		1.6		4.5				
	労働条件を改善する	1.4		1.4		-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0				
	工場・機械を増設・移転する	8.2		10.0		10.3		5.9		6.0		6.0		1.6		7.6				
	不動産の有効活用を図る	1.4		-		-		-		1.5		-		1.6		-				
	その他	1.4		-		-		1.5		-		3.0		1.6		1.5				
特になし	6.8		10.0		5.9		8.8		4.5		14.9		3.3		4.5					
有効回答事業所数		73		70		68		68		67		67		61		66				

小 売 業【令和6年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期							
業況	良 い	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5	19.6	12.2	14.6	17.4		12.8	
	普 通	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6	60.8	59.2	58.3	67.4		70.2	
	悪 い	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9	19.6	28.6	27.1	15.2		17.0	
	D・I	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0	0.0	-7.7	-6.1	-10.0	-12.2	-10.4	0.0	-16.4	-12.5	2.2		-4.2	
	修正値	<b>-23.2</b>	<b>-14.4</b>	<b>-13.5</b>	<b>-20.7</b>	<b>-7.5</b>	<b>-8.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-7.8</b>	<b>-7.3</b>	<b>-14.4</b>	<b>-9.9</b>	<b>-12.0</b>	<b>-1.1</b>	<b>-10.7</b>	<b>-14.5</b>	<b>-0.2</b>	<b>-13.4</b>		<b>-9.0</b>
	傾向値	-16.7		-16.1		-15.5		-12.9		-9.2		-6.8		-5.5		-6.1				
売上額	増 加	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3	26.1	14.3	16.7	17.4		12.8	
	変 ら ず	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4	58.7	67.3	62.5	69.6		72.3	
	減 少	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3	15.2	18.4	20.8	13.0		14.9	
	D・I	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4	4.0	-3.8	6.1	0.0	6.1	0.0	10.9	-4.1	-4.1	4.4		-2.1	
	修正値	<b>-17.7</b>	<b>-13.0</b>	<b>-6.7</b>	<b>-14.2</b>	<b>-3.8</b>	<b>-5.9</b>	<b>-1.6</b>	<b>-6.0</b>	<b>4.2</b>	<b>-5.3</b>	<b>4.1</b>	<b>-0.1</b>	<b>9.2</b>	<b>-2.9</b>	<b>-6.8</b>	<b>1.7</b>	<b>-16.0</b>		<b>-6.0</b>
	傾向値	-7.5		-9.4		-10.4		-8.2		-3.4		1.4		4.9		5.8				
収益	増 加	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2	19.6	10.2	10.4	8.7		8.5	
	変 ら ず	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4	56.5	71.4	60.4	73.9		68.1	
	減 少	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4	23.9	18.4	29.2	17.4		23.4	
	D・I	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7		-14.9	
	修正値	<b>-22.0</b>	<b>-16.5</b>	<b>-12.8</b>	<b>-24.0</b>	<b>-7.9</b>	<b>-13.2</b>	<b>-5.6</b>	<b>-14.6</b>	<b>-6.0</b>	<b>-15.1</b>	<b>-6.7</b>	<b>-6.8</b>	<b>-2.0</b>	<b>-7.0</b>	<b>-20.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-18.4</b>		<b>-16.4</b>
	傾向値	-15.9		-17.4		-17.0		-13.7		-9.6		-6.8		-5.3		-6.7				
価格動向	販売価格	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6	39.1	18.3	33.3	32.6		27.7	
	〃 修正値	<b>29.6</b>	<b>20.4</b>	<b>31.2</b>	<b>28.5</b>	<b>36.2</b>	<b>24.5</b>	<b>30.7</b>	<b>23.8</b>	<b>35.9</b>	<b>23.0</b>	<b>29.1</b>	<b>24.7</b>	<b>33.4</b>	<b>19.0</b>	<b>29.2</b>	<b>30.8</b>	<b>-4.2</b>	<b>25.1</b>	
	〃 傾向値	20.6		25.3		30.0		34.0		36.5		36.8		35.8		34.9				
	仕入価格	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0	60.9	46.9	54.2	56.5		51.1	
	〃 修正値	<b>42.7</b>	<b>36.2</b>	<b>49.6</b>	<b>43.2</b>	<b>53.1</b>	<b>46.0</b>	<b>42.8</b>	<b>44.8</b>	<b>53.2</b>	<b>38.4</b>	<b>58.7</b>	<b>41.6</b>	<b>55.3</b>	<b>45.7</b>	<b>50.7</b>	<b>53.1</b>	<b>-4.6</b>	<b>48.0</b>	
	〃 傾向値	37.9		43.9		48.2		50.3		52.3		55.3		57.2		58.2				
在庫金繰り・資金繰り	在庫数量	3.7	-2.0	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2	4.4	6.2	2.1	4.3		0.0	
	〃 修正値	<b>3.5</b>	<b>-1.7</b>	<b>2.2</b>	<b>-0.4</b>	<b>10.8</b>	<b>3.7</b>	<b>8.1</b>	<b>7.3</b>	<b>6.6</b>	<b>5.2</b>	<b>4.8</b>	<b>5.4</b>	<b>3.3</b>	<b>6.1</b>	<b>2.9</b>	<b>3.4</b>	<b>-0.4</b>	<b>0.3</b>	
	資金繰り	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3	0.0	-6.5		-6.5	
	〃 修正値	<b>-16.7</b>	<b>-12.8</b>	<b>-6.2</b>	<b>-16.4</b>	<b>-14.9</b>	<b>-4.9</b>	<b>-8.5</b>	<b>-17.4</b>	<b>-8.1</b>	<b>-10.7</b>	<b>-11.5</b>	<b>-7.4</b>	<b>-6.7</b>	<b>-9.6</b>	<b>-3.7</b>	<b>-7.6</b>	<b>3.0</b>	<b>-8.7</b>	
前年同期比	売上額	-20.4		-11.1		0.0		11.8		6.1		10.2		13.0		4.1				
	収 益	-31.4		-25.9		-7.7		-4.0		-6.1		-8.1		-4.3		-10.4				
	販売価格	18.5		27.7		26.9		33.4		30.6		32.6		43.5		29.1				
雇 用	残業時間	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4	5.9	-1.9	2.1	5.9	0.0	6.1	-2.2	4.1	6.2	0.0		6.3	
	人 手	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2		-17.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5	17.4	10.2	17.0	11.6		6.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5	82.6	89.8	83.0	88.4		93.6	
	借入難易度	4.5		-6.6		2.3		0.0		2.4		-4.7		0.0		4.6				
有効回答事業所数		54		54		52		51		49		49		46		48				

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期														
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.5	0.0	0.0	-7.7	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3		-6.3
	実施した・予定あり	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6	13.0	4.2	4.2	6.8		6.3
	事業用土地・建物	-	-	20.0	-	-	50.0	-	-	-	66.7	-	-	-	50.0	-	-		33.3
	事務機器	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-	100.0	80.0	66.7	50.0	50.0	100.0		33.3
	車両	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	-	33.3	-	-	33.3	100.0	40.0	50.0	50.0	50.0	33.3		33.3
	その他	-	-	40.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4	87.0	95.8	95.8	93.2		93.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.6		42.6		46.2		35.3		34.7		24.5		34.8		35.4			
	人手不足	13.0		18.5		11.5		13.7		18.4		18.4		17.4		12.5			
	同業者間の競争の激化	18.5		14.8		17.3		11.8		10.2		6.1		6.5		8.3			
	大型店との競争の激化	7.4		7.4		9.6		11.8		10.2		8.2		13.0		10.4			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	14.8		25.9		19.2		19.6		24.5		22.4		26.1		27.1			
	取扱商品の陳腐化	3.7		3.7		3.8		2.0		2.0		2.0		-		-			
	販売商品の不足	5.6		3.7		3.8		5.9		4.1		2.0		2.2		2.1			
	販売納入先からの値下げ要請	1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0		-		2.1			
	仕入先からの値上げ要請	35.2		27.8		19.2		21.6		20.4		28.6		23.9		27.1			
	人件費の増加	3.7		3.7		7.7		9.8		4.1		10.2		15.2		6.3			
	人件費以外の経費の増加	5.6		7.4		3.8		2.0		6.1		2.0		2.2		-			
	取引先の減少	5.6		3.7		1.9		3.9		6.1		6.1		4.3		4.2			
	商圏人口の減少	9.3		7.4		11.5		7.8		12.2		8.2		4.3		8.3			
	商店街の集客力の低下	20.4		16.7		15.4		21.6		18.4		16.3		19.6		20.8			
	店舗の狭小・老朽化	1.9		1.9		1.9		2.0		4.1		4.1		4.3		4.2			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		2.0		-		-			
	地価の高騰	3.7		1.9		3.8		3.9		2.0		2.0		2.2		2.1			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		2.0		2.2		-			
	天候の不順	1.9		3.7		1.9		3.9		4.1		4.1		10.9		6.3			
地場産業の衰退	-		-		1.9		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.9		1.9		-		-		-		-		-		-				
問題なし	9.3		7.4		15.4		13.7		10.2		10.2		6.5		8.3				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	18.5		16.7		15.4		15.7		18.4		12.2		15.2		12.5			
	経費を節減する	53.7		40.7		48.1		47.1		32.7		36.7		41.3		43.8			
	宣伝・広告を強化する	14.8		20.4		11.5		15.7		14.3		14.3		19.6		12.5			
	新しい事業を始める	1.9		3.7		3.8		2.0		4.1		2.0		4.3		-			
	店舗・設備を改装する	1.9		1.9		7.7		3.9		8.2		4.1		6.5		8.3			
	仕入先を開拓・選別する	5.6		5.6		3.8		5.9		10.2		12.2		17.4		8.3			
	営業時間を延長する	-		3.7		7.7		2.0		2.0		2.0		2.2		2.1			
	売れ筋商品を取り扱う	13.0		9.3		7.7		7.8		12.2		10.2		4.3		18.8			
	商店街事業を活性化させる	14.8		11.1		13.5		11.8		18.4		14.3		13.0		10.4			
	機械化を推進する	-		-		1.9		3.9		-		6.1		6.5		4.2			
	人材を確保する	11.1		18.5		15.4		19.6		16.3		14.3		10.9		14.6			
	パート化を図る	3.7		1.9		-		-		2.0		-		4.3		2.1			
	教育訓練を強化する	3.7		1.9		1.9		2.0		4.1		2.0		2.2		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		3.7		-		3.9		-		2.0		-		-			
その他	1.9		3.7		1.9		-		-		2.0		-		-				
特になし	20.4		20.4		21.2		21.6		20.4		20.4		19.6		16.7				
有効回答事業所数		54		54		52		51		49		49		46		48			

サービス業【令和6年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月~3月期	
		1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期					
業況	良い	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3	17.0	12.2	14.3	12.8		12.2	
	普通	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4	63.9	65.4	69.4	68.1		73.5	
	悪い	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3	19.1	22.4	16.3	19.1		14.3	
	D・I	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1	-10.0	0.0	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3		-2.1	
	修正値	<b>-19.3</b>	<b>-22.5</b>	<b>-4.7</b>	<b>-16.5</b>	<b>-12.9</b>	<b>-2.0</b>	<b>-8.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-5.0</b>	<b>-7.1</b>	<b>-8.0</b>	<b>-3.9</b>	<b>-1.3</b>	<b>-5.5</b>	<b>-6.9</b>	<b>-4.7</b>	<b>-5.6</b>		<b>-6.5</b>
	傾向値	-24.3		-20.1		-15.7		-12.1		-8.6		-7.3		-6.5		-4.8				
売上額	増加	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0	21.3	18.4	30.6	19.1		26.5	
	変わらず	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0	59.6	61.2	51.0	61.8		55.1	
	減少	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0	19.1	20.4	18.4	19.1		18.4	
	D・I	-11.8	-8.2	8.2	-6.0	-2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1	-2.0	8.0	2.2	-2.0	12.2	0.0		8.1	
	修正値	<b>-13.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>8.5</b>	<b>-9.9</b>	<b>-3.7</b>	<b>11.3</b>	<b>5.2</b>	<b>3.0</b>	<b>8.4</b>	<b>1.5</b>	<b>0.7</b>	<b>2.8</b>	<b>2.2</b>	<b>0.4</b>	<b>6.7</b>	<b>0.1</b>	<b>4.5</b>		<b>4.8</b>
	傾向値	-17.0		-11.6		-6.0		-1.4		4.1		5.8		5.1		5.9				
収益	増加	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0	14.9	10.2	12.2	8.5		16.3	
	変わらず	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0	63.8	63.3	65.4	70.2		65.3	
	減少	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0	21.3	26.5	22.4	21.3		18.4	
	D・I	-13.7	-10.2	0.0	-6.0	-12.0	0.0	-2.0	-4.0	2.0	-6.1	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8		-2.1	
	修正値	<b>-15.1</b>	<b>-11.4</b>	<b>2.2</b>	<b>-10.7</b>	<b>-12.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-6.3</b>	<b>-3.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-7.1</b>	<b>-11.4</b>	<b>-9.7</b>	<b>-5.5</b>	<b>-13.4</b>	<b>-13.4</b>	<b>-10.1</b>	<b>-7.9</b>		<b>-4.4</b>
	傾向値	-18.8		-15.4		-11.6		-8.5		-5.0		-5.0		-6.3		-6.6				
価格動向	料金価格	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0	34.0	24.5	31.3	27.7		28.6	
	修正値	<b>9.3</b>	<b>6.5</b>	<b>19.6</b>	<b>10.8</b>	<b>12.3</b>	<b>12.2</b>	<b>22.7</b>	<b>8.3</b>	<b>28.6</b>	<b>16.9</b>	<b>23.5</b>	<b>26.0</b>	<b>31.6</b>	<b>21.9</b>	<b>29.9</b>	<b>26.1</b>	<b>-1.7</b>		<b>28.6</b>
	傾向値	6.8		9.9		12.9		15.7		20.5		23.7		26.6		30.0				
	材料価格	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0	53.2	53.1	55.1	46.8		51.0	
修正値	<b>45.9</b>	<b>35.0</b>	<b>44.1</b>	<b>39.7</b>	<b>41.4</b>	<b>35.0</b>	<b>57.4</b>	<b>36.8</b>	<b>46.4</b>	<b>52.7</b>	<b>53.1</b>	<b>45.3</b>	<b>47.7</b>	<b>48.9</b>	<b>53.0</b>	<b>43.5</b>	<b>5.3</b>		<b>49.2</b>	
傾向値	38.3		44.1		46.0		49.0		51.9		53.2		55.0		54.8					
在庫 資金繰り	資金繰り	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2		-6.1	
	修正値	<b>-11.6</b>	<b>-20.6</b>	<b>0.4</b>	<b>-15.8</b>	<b>-5.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-10.0</b>	<b>-6.8</b>	<b>-5.4</b>	<b>-8.8</b>	<b>-2.3</b>	<b>-6.9</b>	<b>-3.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-5.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-1.5</b>		<b>-6.4</b>
前年同期比	売上額	-3.9		10.2		8.0		8.2		8.0		0.0		6.4		16.4				
	収益	-11.8		-4.1		-6.0		0.0		-2.0		-16.0		2.1		-12.3				
雇用	残業時間	1.9	-2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	-2.1	6.0	0.0	-2.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.0	-4.3		-2.1	
	人手	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7		-18.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2	14.9	8.2	12.2	10.6		12.2	
	借入しない/借入の予定なし(%)	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8	85.1	91.8	87.8	89.4		87.8	
	借入難易度	-2.5		-5.0		9.3		-2.4		4.8		2.2		-4.8		-2.5				
有効回答事業所数		51		50		50		49		50		50		47		49				

項 目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期														
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3		-4.3
	実施した・予定あり	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7	17.0	14.3	24.4	17.0		22.2
	事業用土地・建物	16.7	50.0	11.1	16.7	-	20.0	-	16.7	-	-	10.0	-	12.5	14.3	9.1	12.5		-
	機械・設備の新・増設	33.3	16.7	33.3	-	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0	37.5	42.9	54.5	37.5		40.0
	機械・設備の更改	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0	75.0	85.7	72.7	62.5		90.0
	事務機器	33.3	-	55.6	16.7	-	40.0	25.0	-	37.5	16.7	30.0	12.5	25.0	-	18.2	25.0		10.0
	車両	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5	12.5	42.9	36.4	12.5		40.0
	その他	-	-	11.1	-	16.7	10.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3	83.0	85.7	75.6	83.0		77.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.3		30.0		28.0		28.6		20.0		28.0		25.5		26.5			
	人手不足	23.5		22.0		24.0		22.4		24.0		22.0		27.7		24.5			
	同業者間の競争の激化	11.8		20.0		18.0		18.4		14.0		18.0		19.1		12.2			
	大企業との競争の激化	2.0		2.0		6.0		4.1		2.0		2.0		6.4		2.0			
	合理化の不足	3.9		2.0		2.0		-		-		2.0		-		-			
	利幅の縮小	11.8		10.0		10.0		12.2		22.0		16.0		21.3		18.4			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	33.3		30.0		34.0		32.7		34.0		20.0		23.4		18.4			
	料金の値下げ要請	3.9		4.0		2.0		4.1		6.0		4.0		-		4.1			
	人件費の増加	7.8		8.0		14.0		10.2		8.0		10.0		10.6		16.3			
	人件費以外の経費の増加	2.0		4.0		8.0		10.2		2.0		4.0		2.1		8.2			
	技術力の不足	-		4.0		-		4.1		2.0		2.0		2.1		-			
	取引先の減少	5.9		10.0		6.0		4.1		4.0		12.0		4.3		10.2			
	商圏人口の減少	7.8		6.0		6.0		8.2		8.0		8.0		4.3		6.1			
	地価の高騰	-		2.0		-		-		-		-		2.1		-			
	駐車場の確保難	-		-		4.0		-		2.0		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	9.8		12.0		8.0		6.1		6.0		8.0		8.5		6.1			
	代金回収の悪化	2.0		2.0		-		2.0		-		2.0		2.1		-			
	天候の不順	5.9		6.0		4.0		2.0		-		-		4.3		4.1			
	地場産業の衰退	2.0		-		-		-		-		2.0		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.0		-		-		-		-				
その他	3.9		2.0		-		2.0		2.0		-		-		2.0				
問題なし	7.8		8.0		16.0		16.3		22.0		18.0		17.0		22.4				
重点経営施策(%)	販路を広げる	29.4		36.0		24.0		38.8		30.0		26.0		27.7		28.6			
	経費を節減する	45.1		42.0		34.0		40.8		26.0		44.0		40.4		34.7			
	宣伝・広告を強化する	15.7		16.0		14.0		18.4		14.0		16.0		17.0		12.2			
	新しい事業を始める	5.9		6.0		8.0		2.0		8.0		2.0		4.3		4.1			
	店舗・設備を改装する	7.8		10.0		10.0		4.1		8.0		6.0		6.4		6.1			
	提携先を見つける	7.8		10.0		6.0		6.1		4.0		-		4.3		2.0			
	技術力を強化する	7.8		12.0		4.0		8.2		8.0		8.0		12.8		10.2			
	機械化を推進する	2.0		-		-		2.0		-		-		-		-			
	人材を確保する	25.5		24.0		28.0		26.5		34.0		26.0		31.9		24.5			
	パート化を図る	-		-		2.0		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.9		4.0		2.0		4.1		2.0		4.0		-		2.0			
	労働条件を改善する	2.0		4.0		6.0		4.1		8.0		2.0		4.3		6.1			
	不動産の有効活用を図る	2.0		2.0		2.0		-		4.0		4.0		2.1		4.1			
	その他	-		-		-		-		-		2.0		-		-			
特になし	19.6		16.0		22.0		18.4		28.0		24.0		17.0		28.6				
有効回答事業所数		51		50		50		49		50		50		47		49			

建設業【令和6年10～12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期						
業況	良い	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6	20.4	17.9	22.8	25.0		22.8	
	普通	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5	62.9	67.8	61.4	59.6		59.7	
	悪い	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9	16.7	14.3	15.8	15.4		17.5	
	D・I	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7	3.7	3.6	7.0	9.6		5.3	
	修正値	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.5	11.5	2.1	3.5	8.0	10.8	2.4	6.1	5.1	9.1	7.2	7.1	2.1	3.1	
傾向値	-8.0		-6.2		-4.8		-2.8		1.0		3.4		3.9		4.5					
売上額	増加	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6	24.1	19.0	26.3	20.4		29.8	
	変らず	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9	64.8	74.1	64.9	70.3		57.9	
	減少	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5	11.1	6.9	8.8	9.3		12.3	
	D・I	-5.9	10.2	7.1	-5.8	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1	13.0	12.1	17.5	11.1		17.5	
	修正値	-4.2	9.0	8.3	-4.4	18.4	21.7	15.8	11.5	12.7	21.4	4.0	13.2	10.8	14.5	13.2	10.1	2.4	11.8	
傾向値	0.5		2.3		4.9		8.4		12.2		13.3		11.5		10.3					
受注残	増加	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6	16.7	17.2	24.6	16.7		21.1	
	変らず	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9	58.7	79.6	74.0	75.9	63.1	75.9		63.1	
	減少	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8	9.3	6.9	12.3	7.4		15.8	
	D・I	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8	7.4	10.3	12.3	9.3		5.3	
	修正値	2.3	5.8	5.8	3.8	14.5	15.6	10.4	7.0	7.1	19.2	9.5	7.6	7.7	13.5	11.9	8.5	4.2	3.1	
傾向値	-0.8		1.1		3.3		6.3		8.5		9.3		8.7		8.1					
施工高	増加	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9	16.7	20.7	29.8	13.0		24.6	
	変らず	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9	72.2	72.4	61.4	79.6		61.4	
	減少	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2	11.1	6.9	8.8	7.4		14.0	
	D・I	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7	5.6	13.8	21.0	5.6		10.6	
	修正値	6.5	6.7	4.2	1.6	23.8	14.6	20.7	13.5	6.4	23.9	16.8	4.3	6.7	17.6	19.9	5.3	13.2	5.9	
傾向値	2.2		4.6		7.1		11.8		14.0		15.3		14.5		12.2					
収益	増加	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2	13.0	13.8	19.3	11.1		19.3	
	変らず	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3	66.6	72.4	63.2	75.9		61.4	
	減少	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5	20.4	13.8	17.5	13.0		19.3	
	D・I	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9	8.6	-8.9	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7	-7.4	0.0	1.8	-1.9		0.0	
	修正値	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	2.5	-0.3	3.1	11.2	9.0	-1.3	-6.7	10.4	1.4	-2.4	8.1	-2.1	
傾向値	-18.0		-15.2		-11.3		-5.8		-0.7		2.9		2.7		0.5					
価格動向	請負価格	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2	22.2	24.5	26.3	16.7		17.6	
	〃修正値	20.4	16.6	20.4	22.8	21.5	22.5	22.5	19.8	18.4	22.4	30.2	20.1	22.0	21.7	21.7	14.3	-0.3	14.5	
	〃傾向値	13.4		17.3		19.6		21.9		22.2		23.3		24.7		24.3				
	材料価格	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5	59.3	54.4	59.7	44.4		47.4	
	〃修正値	58.8	58.1	62.2	53.2	57.1	60.6	58.8	51.8	51.0	49.0	63.5	45.1	59.8	51.7	56.3	47.0	-3.5	45.4	
〃傾向値	60.6		63.1		64.2		63.2		61.4		60.6		61.3		61.3					
在庫 資金繰り・ 資金繰り	在庫数量	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9	3.5	-1.8	6.9	5.3	3.4	0.0	-1.7	3.4	-1.9	-1.7	1.7	-1.9		-1.7	
	〃修正値	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	6.1	6.6	3.0	-0.6	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	1.7	-2.5	
	資金繰り	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0	0.0	0.0	3.5	3.5	-3.4	7.0	-1.7	3.5	1.8	-1.8	-3.5	-3.7		-3.5	
	〃修正値	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	3.4	0.0	-2.1	5.8	-1.8	3.0	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-3.2	-5.5	
前年同期比	売上額	0.0		12.5		15.5		20.7		15.2		10.4		11.1		19.3				
	収益	-17.7		-5.3		3.5		5.2		-1.7		6.9		5.5		-3.5				
雇用	残業時間	0.0	-2.1	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9	-6.8	5.2	5.2	-8.5	5.6	3.4	-1.7	3.7		-5.3	
	人手	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0		-38.6	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4	24.1	19.0	28.1	18.5		19.6	
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6	75.9	81.0	71.9	81.5		80.4	
	借入難易度	10.4		3.7		5.5		3.8		-5.6		-7.4		-1.9		-1.9				
有効回答事業所数		51		56		58		58		59		58		54		57				

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年	
		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3		-8.9	
	実施した・予定あり	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2	24.1	15.5	17.5	22.6		14.3	
	事業用土地・建物	14.3	-	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	-	15.4	22.2	40.0	16.7		25.0	
	機械・設備の新・増設	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0	23.1	33.3	40.0	33.3		50.0	
	機械・設備の更改	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0	38.5	44.4	60.0	25.0		62.5	
	事務機器	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0	46.2	11.1	10.0	16.7		-	
	車両	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0	46.2	22.2	20.0	66.7		37.5	
	その他	-	-	-	-	7.7	-	6.7	9.1	9.1	8.3	-	10.0	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8	75.9	84.5	82.5	77.4		85.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	31.4		26.8		25.9		20.7		27.1		25.9		27.8		24.6				
	人手不足	29.4		30.4		37.9		32.8		39.0		34.5		40.7		43.9				
	大手企業との競争の激化	5.9		8.9		1.7		5.2		6.8		6.9		3.7		7.0				
	同業者間の競争の激化	17.6		10.7		12.1		10.3		10.2		12.1		11.1		12.3				
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	合理化の不足	-		3.6		5.2		3.4		5.1		3.4		7.4		-				
	利幅の縮小	15.7		16.1		10.3		12.1		11.9		19.0		9.3		12.3				
	材料価格の上昇	64.7		62.5		67.2		53.4		52.5		55.2		51.9		54.4				
	下請の確保難	15.7		8.9		13.8		19.0		16.9		12.1		11.1		10.5				
	駐車場・資材置場の確保難	2.0		1.8		1.7		-		-		3.4		5.6		7.0				
	人件費の増加	5.9		7.1		6.9		1.7		8.5		3.4		13.0		8.8				
	人件費以外の経費の増加	3.9		5.4		-		-		1.7		-		-		1.8				
	技術力の不足	2.0		3.6		5.2		6.9		1.7		1.7		3.7		5.3				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		3.7		5.3				
	天候の不順	3.9		5.4		3.4		1.7		3.4		-		1.9		1.8				
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		1.7		1.9		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.0		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	3.9		8.9		5.2		10.3		8.5		6.9		7.4		3.5					
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.1		42.9		39.7		39.7		35.6		39.7		35.2		36.8				
	経費を節減する	54.9		51.8		43.1		37.9		44.1		44.8		37.0		47.4				
	情報力を強化する	11.8		16.1		17.2		15.5		16.9		12.1		22.2		10.5				
	新しい工法を導入する	5.9		3.6		3.4		5.2		1.7		5.2		1.9		-				
	新しい事業を始める	2.0		-		1.7		1.7		1.7		1.7		3.7		-				
	技術力を高める	19.6		10.7		13.8		15.5		8.5		13.8		20.4		17.5				
	人材を確保する	39.2		37.5		34.5		39.7		37.3		41.4		42.6		47.4				
	パート化を図る	2.0		1.8		1.7		1.7		-		3.4		-		-				
	教育訓練を強化する	3.9		5.4		5.2		5.2		-		3.4		5.6		3.5				
	労働条件を改善する	5.9		5.4		5.2		5.2		5.1		1.7		-		1.8				
	不動産の有効活用を図る	2.0		-		-		1.7		-		5.2		1.9		3.5				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	9.8		10.7		10.3		12.1		11.9		8.6		9.3		7.0					
有効回答事業所数		51		56		58		58		59		58		54		57				

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                    令和6年12月（四半期毎実施）

2. 調査方法                    面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	67	66
小 売 業	48	48
サービス業	50	49
建 設 業	58	57
合 計	223	220

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	8
	金属製品、建設用金属製品	6
	出版、印刷、製版、製本業	12
	その他	40
小 売 業	飲食店	6
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	15
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	13
	自動車整備業	10
	その他	24
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	21
	設備工事業	12

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	0	3	0	0	0	3

板橋区中小企業の景況 令和6年10～12月期  
令和7年3月発行

刊行物番号

R06-157号

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関

一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成

株式会社東京商工リサーチ